

鹿児島県の工業

平成18年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

は し が き

工業統計調査は、我が国の製造業の分布状況や製造活動の実態を明らかにするため、統計法に基づく指定統計第10号として経済産業省所管のもとに毎年実施している調査で、明治42年に第1回が実施されて以来今回で90回目に当たります。

本書は、平成18年12月31日現在で実施した工業統計調査の本県分を県独自の様式で集計し、集計項目に若干の説明を加えて本県工業の現況を述べており、県及び市町村の行政施策の基礎資料としてはもとより広く企業経営や研究の資料として活用されることを願っております。

この調査の実施に当たり多大の御協力をいただきました事業所並びに調査に従事されました統計調査員及び市町村統計職員の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

平成20年2月

鹿児島県企画部長

篠原 俊博

目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	事業所数	8
3	従業者数	13
4	製造品出荷額等	18
5	県外からの進出企業の状況	23
6	主要製品及び県特産品	28
7	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）	30
8	収支状況（従業者30人以上の事業所）	33
9	投資状況（従業者30人以上の事業所）	37
10	工業用地（従業者30人以上の事業所）	41
11	工業用水（従業者30人以上の事業所）	43
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表（従業者4人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額〕	46
第2表	産業中分類別・従業者規模別統計表（全数） 〔事業所数，従業者数，製造品出荷額等〕	47
第3表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔事業所数，従業者数，現金給与総額〕	49
第4表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品出荷額等，原材料使用額等，減価償却額〕	50
第5表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔製造品在庫額等，生産額，付加価値額〕	51
第6表	産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所） 〔有形固定資産〕	52

第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	53
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 製造品出荷額等 原材料使用額等, 減価償却額, 在庫増減額, 生産額, 付加価値額]		
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	54
	[事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	61
	[産出事業所数, 数量, 金額]		
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	72
	[事業所数, 敷地面積及び建築面積]		
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	73
	[1日当たり水源別用水量, 1日当たり用途別用水量]		
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	75
	[産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額]		

V 資料

工業統計調査票 甲及び乙

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日

平成 18 年工業統計調査は、平成 18 年 12 月 31 日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票甲」を、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

調査票の配布及び回収は、市町村長の指揮監督のもと、知事が任命した工業統計調査員が当たった。

II 利用者のために

1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者 4 人以上の事業所分について集計してある。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計し、その額の最も大きいものでまず 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目等の説明

- (1) 事業所数は、平成18年12月31日現在の数である。
なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。
- (2) 従業者数は、平成18年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。
- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
 - ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇用されていた者のうち、11月、12月の各月において18日以上雇用されていた者。
 - ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
 - ④ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成18年1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成18年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成18年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
 - ② 加工賃収入額は、他の所有に属する原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したものに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
 - ③ 修理料収入額は、修理を行って受け取った、または受け取るべき収入額である。
 - ④ その他の収入額は、冷蔵保管料、広告料、自家発電の剰余電力の販売収入等である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数字は、平成18年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 - ② 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等
 - ③ 付加価値額＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
 - ④ 有形固定資産投資総額＝新規取得額＋中古取得額＋建設仮勘定の増減額

⑤ 有形固定資産額
年末高＝有形固定資産額年初高＋新規取得額＋中古取得額－除却額－減価償却額

⑥ 原材料率＝ $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額－内国消費税額}} \times 100$

⑦ 付加価値率＝ $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額－内国消費税額}} \times 100$

⑧ 現金給与率＝ $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額－内国消費税額}} \times 100$

⑨ 1事業所当たり製造品出荷額等又は生産額
＝ $\frac{\text{〔製造品出荷額等（又は生産額）－内国消費税額〕}}{\text{事業所数}}$

⑩ 従業者1人1か月当たり製造品出荷額等又は生産額
＝ $\frac{\text{〔製造品出荷額等（又は生産額）－内国消費税額〕}}{\text{〔(事業主及び家族従業者数) \times 12 + 常用労働者数 \times 12〕}}$

⑪ 1事業所当たり及び従業者1人1か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。

⑫ 常用労働者1人1か月当たり現金給与額＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{延べ常用労働者数}}$

⑬ 資本係数＝ $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$ ⑭ 労働分配率＝ $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 利用上の注意

(1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表1のとおり省略して表示している。

(2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。

①「－」……該当数値なし ②「0」……端数四捨五入のため単位未満

③「▲」……減少又はマイナスの数値 ④「r」……訂正数字

⑤「X」……1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数字は、合計に含まれている。また、3以上の事業所に関する数値でも、秘匿した1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「X」で表した。

(3) 百分率で表示した数字及び単位億円、万円で表示した数字は、それぞれ下位の数字を四捨五入してあるため、合計が内容と一致しない場合がある。

(4) 事業所の規模区分は、平成18年12月31日現在の従業者数によって、4人～9人、10人～19人、20人～29人、30人～49人、50人～99人、100人～199人、200人～299人及び300人以上に区分した。

(5) この結果書において使用される地域区分は別表2のとおりである。

(6) 進出企業の状況

- ① 「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。
- ② 進出企業は、「本県へ事業所等を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」（県産業立地課）とした。これに伴い、今回、平成14年までを遡及改訂している。

(7) 日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日摘要)に伴い、平成14年調査分から産業分類等が次のとおり変更された。

- ① 「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行した。
- ② 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ移行した。
- ③ 「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」，「情報通信機械器具製造業」，「電子部品・デバイス製造業」に分割された。
- ④ 「武器製造業」が「その他の製造業」に統合された。

日本標準産業分類 F-製造業 分類新旧対照表

旧分類			新分類	
12	食料品製造業	「もやし製造業」は『農業』へ移行	9	食料品製造業
13	飲料・飼料・たばこ製造業		10	飲料・飼料・たばこ製造業
14	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)		11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)
15	衣服・その他の繊維製品製造業		12	衣服・その他の繊維製品製造業
16	木材・木製品製造業(家具を除く)		13	木材・木製品製造業(家具を除く)
17	家具・装備品製造業		14	家具・装備品製造業
18	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	パルプ・紙・紙加工品製造業
19	出版・印刷・同関連産業		16	印刷・同関連産業
20	化学工業		17	化学工業
21	石油製品・石炭製品製造業		18	石油製品・石炭製品製造業
22	プラスチック製品製造業		19	プラスチック製品製造業
23	ゴム製品製造業		20	ゴム製品製造業
24	なめし皮・同製品・毛皮製造業		21	なめし皮・同製品・毛皮製造業
25	窯業・土石製品製造業		22	窯業・土石製品製造業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	
29	一般機械器具製造業	「電気機械器具製造業」の3分割	26	一般機械器具製造業
30	電気機械器具製造業		27	電気機械器具製造業
			28	情報通信機械器具製造業
			29	電子部品・デバイス製造業
31	輸送用機械器具製造業	「武器製造業」を「その他の製造業」に統合	30	輸送用機械器具製造業
32	精密機械器具製造業		31	精密機械器具製造業
33	武器製造業		32	その他の製造業
34	その他の製造業			

5 質疑のお問い合わせ先

この結果表についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
 鹿児島県企画部統計課 商工業統計係
 電話 (代)099-286-2111 内線 2479・2480

別表1 産業区分略称

中分類 番号	業種名	略 称	中分類 番号	業種名	略 称
生9	食料品製造業	食 料	生21	なめし皮・同製品・毛皮製造業	皮 革
生10	飲料・飼料・たばこ製造業	飲 料	基22	窯業・土石製品製造業	窯 業
生11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	繊 維	基23	鉄鋼業	鉄 鋼
生12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣 服	基24	非鉄金属製造業	非 鉄
基13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木 材	基25	金属製品製造業	金 属
生14	家具・装備品製造業	家 具	加26	一般機械器具製造業	機 械
基15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	加27	電気機械器具製造業	電 気
生16	印刷・同関連産業	印 刷	加28	情報通信機械器具製造業	情 報
基17	化学工業	化 学	加29	電子部品・デバイス製造業	電 子
基18	石油製品・石炭製品製造業	石 油	加30	輸送用機械器具製造業	輸 送
基19	プラスチック製品製造業	プラスチック	加31	精密機械器具製造業	精 密
基20	ゴム製品製造業	ゴ ム	生32	その他の製造業	その他

(注) 中分類番号の前にある「基」は基礎素材型産業を、「加」は加工組立型産業を、「生」は生活関連・その他型産業を示す。

別表2 工業地区区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, いちき串木野市, 日置市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 揖宿郡, 川辺郡
北薩地域	薩摩川内市, 阿久根市, 出水市, 薩摩郡, 出水郡
始良・伊佐地域	大口市, 霧島市, 伊佐郡, 始良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

(注) 市町村は, 平成18年12月31日現在。

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況

平成18年12月31日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、事業所数、従業者数は前年に比して減少しており、製造品出荷額等は前年に比して増加している。

事業所数は、傾向的に漸減してきており、今回調査では2599事業所で前年に比べ212事業所(対前年比▲7.5%)の減少となった。

従業者数は、傾向的に漸減してきており、今回調査では7万5473人で前年に比べ1494人(同▲1.9%)の減少となった。

製造品出荷額等は、平成15年から増加傾向にあったが、平成17年で減少し、今回調査では1兆8344億4667万円で、前年に比べ231億1153万円(同1.3%)の増加となった。

(表1, 図1)

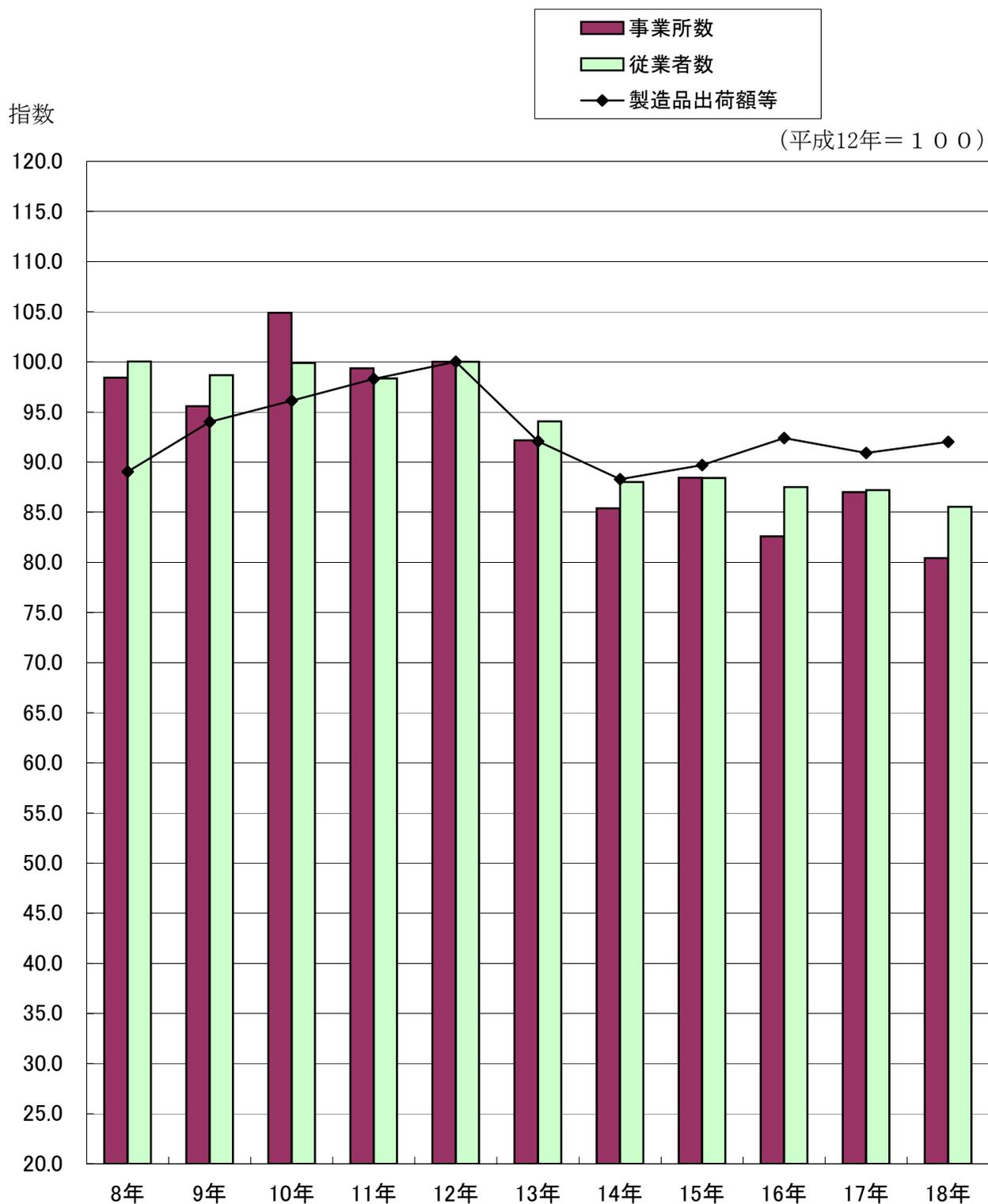
表1 年次別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等(従業者4人以上)

指数:平成12年=100 (単位:人,万円,%)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
8	3,195	▲4.0	98.4	89,191	▲2.7	100.0	179,388,378	3.0	89.0
9	3,102	▲2.9	95.6	87,965	▲1.4	98.7	189,370,984	5.6	94.0
10	3,405	9.8	104.9	89,055	1.2	99.9	193,630,661	2.2	96.1
11	3,225	▲5.3	99.4	87,672	▲1.6	98.3	198,014,603	2.3	98.3
12	3,246	0.7	100.0	89,157	1.7	100.0	201,454,583	1.7	100.0
13	2,992	▲7.8	92.2	83,854	▲5.9	94.1	185,473,470	▲7.9	92.1
14	2,761	▲7.3	85.4	77,654	▲6.4	88.0	175,923,561	▲4.1	88.3
15	2,858	3.5	88.4	77,999	0.4	88.4	178,834,150	1.7	89.7
16	2,671	▲6.5	82.6	77,186	▲1.0	87.5	184,124,838	3.0	92.4
17	2,811	5.2	87.0	76,967	▲0.3	87.2	181,133,514	▲1.6	90.9
18	2,599	▲7.5	80.4	75,473	▲1.9	85.5	183,444,667	1.3	92.0

(注)平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。
また、平成14年以降の指数については、平成12年の分類を組替えて計算している。

図1 本県工業の推移



2 事業所数

事業所数は、2599 事業所で前年に比べ▲212 事業所(対前年比▲7.5%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別の上位 5 業種は、「食料」823 事業所(構成比 31.7%)、「飲料」356 事業所(同 13.7%)、「窯業」249 事業所(同 9.6%)、「金属」165 事業所(同 6.3%)、「木材」146 事業所(同 5.6%)となっており、これら 5 業種で全体の 66.9%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「鉄鋼」2 事業所(対前年比 20.0%)、「石油」1 事業所(同 5.3%)の 2 業種で、減少した業種は、「飲料」42 事業所(同▲ 10.6%)、「食料」37 事業所(同▲ 4.3%)、「木材」25 事業所(同▲ 14.6%)、「印刷」20 事業所(同▲ 12.8%)、「金属」16 事業所(同▲ 8.8%)など 19 業種であった。

(表 2, 図 2)

表 2 業種別事業所数

(単位：%)

業種	年次	平成 17 年		平成 18 年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県 計		2,811	100.0	2,599	100.0	▲ 212	▲ 7.5
基礎素材型		739	26.3	683	26.3	▲ 56	▲ 7.6
木 材		171	6.1	146	5.6	▲ 25	▲ 14.6
紙		28	1.0	25	1.0	▲ 3	▲ 10.7
化 学		23	0.8	23	0.9	—	—
石 油		19	0.7	20	0.8	1	5.3
プラスチック		42	1.5	36	1.4	▲ 6	▲ 14.3
ゴ ム		4	0.1	3	0.1	▲ 1	▲ 25.0
窯 業		256	9.1	249	9.6	▲ 7	▲ 2.7
鉄 鋼		10	0.4	12	0.5	2	20.0
非 鉄		5	0.2	4	0.2	▲ 1	▲ 20.0
金 属		181	6.4	165	6.3	▲ 16	▲ 8.8
加工組立型		287	10.2	273	10.5	▲ 14	▲ 4.9
機 械		115	4.1	110	4.2	▲ 5	▲ 4.3
電 気		53	1.9	49	1.9	▲ 4	▲ 7.5
情 報		6	0.2	6	0.2	—	—
電 子		70	2.5	68	2.6	▲ 2	▲ 2.9
輸 送		24	0.9	22	0.8	▲ 2	▲ 8.3
精 密		19	0.7	18	0.7	▲ 1	▲ 5.3
生活関連型		1,785	63.5	1,643	63.2	▲ 142	▲ 8.0
食 料		860	30.6	823	31.7	▲ 37	▲ 4.3
飲 料		398	14.2	356	13.7	▲ 42	▲ 10.6
織 維		62	2.2	55	2.1	▲ 7	▲ 11.3
衣 服		106	3.8	94	3.6	▲ 12	▲ 11.3
家 具		91	3.2	78	3.0	▲ 13	▲ 14.3
印 刷		156	5.5	136	5.2	▲ 20	▲ 12.8
皮 革		—	—	—	—	—	—
そ の 他		112	4.0	101	3.9	▲ 11	▲ 9.8

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が2147事業所（構成比82.6%），「30人～99人」規模が334事業所（同12.9%），「100人以上」規模が118事業所（同4.5%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模すべてで減少となった。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「20人～29人」，「50人～99人」，「300人以上」規模は増加で，その他の規模では減少であった。

（表3，図2）

表3 規模別事業所数

（単位：％）

年次 規模	平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	2,811	100.0	2,599	100.0	▲ 212	▲ 7.5
4人～29人	2,348	83.5	2,147	82.6	▲ 201	▲ 8.6
4人～9人	1,457	51.8	1,219	46.9	▲ 238	▲ 16.3
10人～19人	585	20.8	620	23.9	35	6.0
20人～29人	306	10.9	308	11.9	2	0.7
30人～99人	344	12.2	334	12.9	▲ 10	▲ 2.9
30人～49人	188	6.7	176	6.8	▲ 12	▲ 6.4
50人～99人	156	5.5	158	6.1	2	1.3
100人以上	119	4.2	118	4.5	▲ 1	▲ 0.8
100人～199人	78	2.8	77	3.0	▲ 1	▲ 1.3
200人～299人	24	0.9	21	0.8	▲ 3	▲ 12.5
300人以上	17	0.6	20	0.8	3	17.6

(3) 地域別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が1999事業所(構成比76.9%)、郡部が600事業所(同23.1%)となり、前年に比較するといずれも減少となった。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市621事業所(同23.9%)、霧島市164事業所(同6.3%)薩摩川内市161事業所(同6.2%)、鹿屋市130事業所(同5.0%)、出水市113事業所(同4.3%)などで、郡部では大島郡100事業所(同3.8%)、始良郡100事業所(同3.8%)、川辺郡88事業所(同3.4%)、肝属郡79事業所(同3.0%)、薩摩郡63事業所(同2.4%)などであった。

対前年の増減数をみると、増加は鹿児島郡2事業所(対前年比100.0%)、肝属郡2事業所(同2.6%)、伊佐郡1事業所(同10.0%)、曾於郡1事業所(同2.4%)の4地域で、減少は鹿児島市38事業所(同▲5.8%)、霧島市19事業所(同▲10.4%)、薩摩川内市13事業所(同▲7.5%)、鹿屋市12事業所(同▲8.5%)、揖宿郡12事業所(同▲21.8%)など24地域であった。

(表4, 図2)

事業所数の業種別構成を工業地区別でみると、各地域で「食料」が第1位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「印刷」の事業所数の構成も大きくなっている。

(図3)

表4 地域別事業所数

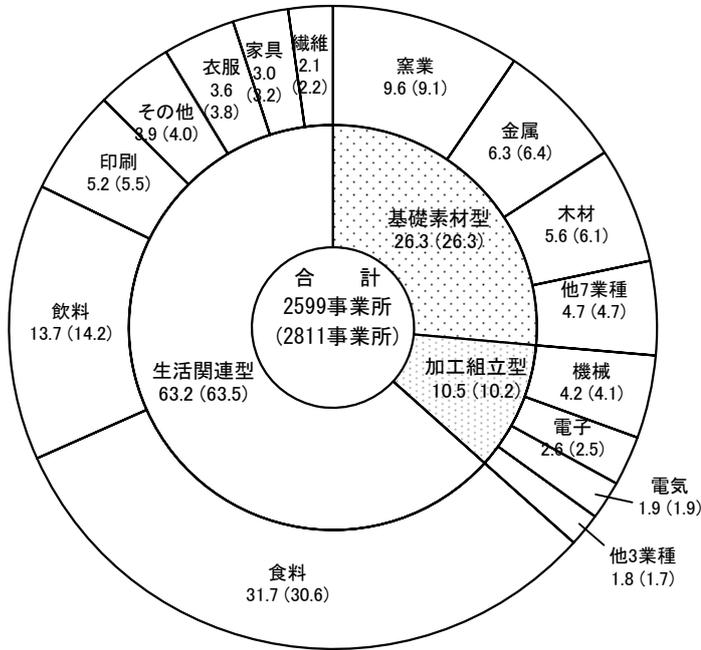
(単位：%)

地域	年次	平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,811	100.0	2,599	100.0	▲212	▲7.5
市部計		2,156	76.7	1,999	76.9	▲157	▲7.3
郡部計		655	23.3	600	23.1	▲55	▲8.4
鹿児島市		659	23.4	621	23.9	▲38	▲5.8
鹿屋市		142	5.1	130	5.0	▲12	▲8.5
枕崎市		101	3.6	97	3.7	▲4	▲4.0
阿久根市		65	2.3	63	2.4	▲2	▲3.1
出水市		118	4.2	113	4.3	▲5	▲4.2
大口市		41	1.5	34	1.3	▲7	▲17.1
指宿市		94	3.3	85	3.3	▲9	▲9.6
西之表市		26	0.9	25	1.0	▲1	▲3.8
垂水市		40	1.4	37	1.4	▲3	▲7.5
薩摩川内市		174	6.2	161	6.2	▲13	▲7.5
日置市		113	4.0	103	4.0	▲10	▲8.8
曾於市		85	3.0	77	3.0	▲8	▲9.4
霧島市		183	6.5	164	6.3	▲19	▲10.4
いちき串木野市		73	2.6	69	2.7	▲4	▲5.5
南さつま市		74	2.6	66	2.5	▲8	▲10.8
志布志市		97	3.5	87	3.3	▲10	▲10.3
奄美市		71	2.5	67	2.6	▲4	▲5.6
鹿児島郡		—	—	2	0.1	2	100.0
揖宿郡		55	2.0	43	1.7	▲12	▲21.8
川辺郡		98	3.5	88	3.4	▲10	▲10.2
薩摩郡		71	2.5	63	2.4	▲8	▲11.3
出水郡		25	0.9	23	0.9	▲2	▲8.0
伊佐郡		10	0.4	11	0.4	1	10.0
始良郡		109	3.9	100	3.8	▲9	▲8.3
曾於郡		42	1.5	43	1.7	1	2.4
肝属郡		77	2.7	79	3.0	2	2.6
熊毛郡		59	2.1	48	1.8	▲11	▲18.6
大島郡		109	3.9	100	3.8	▲9	▲8.3

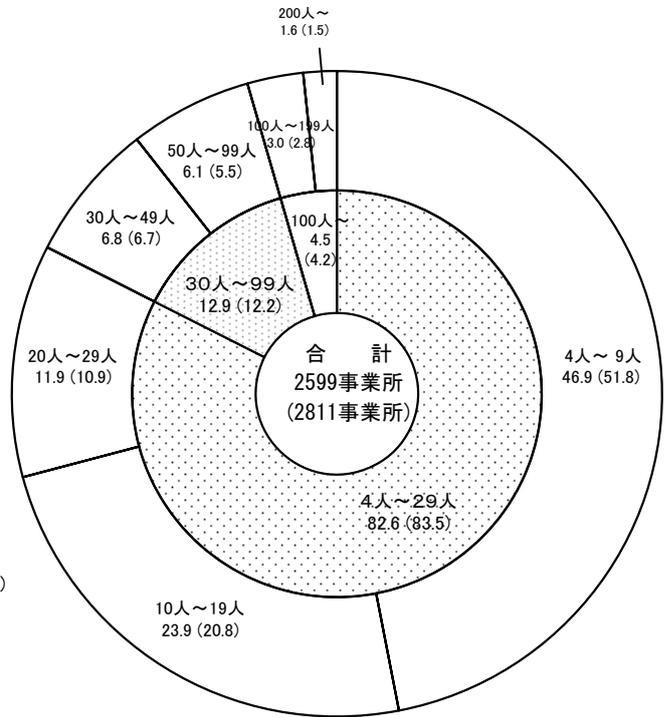
(注) 平成18年に市町村合併が行われた地域の平成17年の実数・構成比は、調査時点(H18.12.31)の市町村に組替えている。

図 2 事業所数

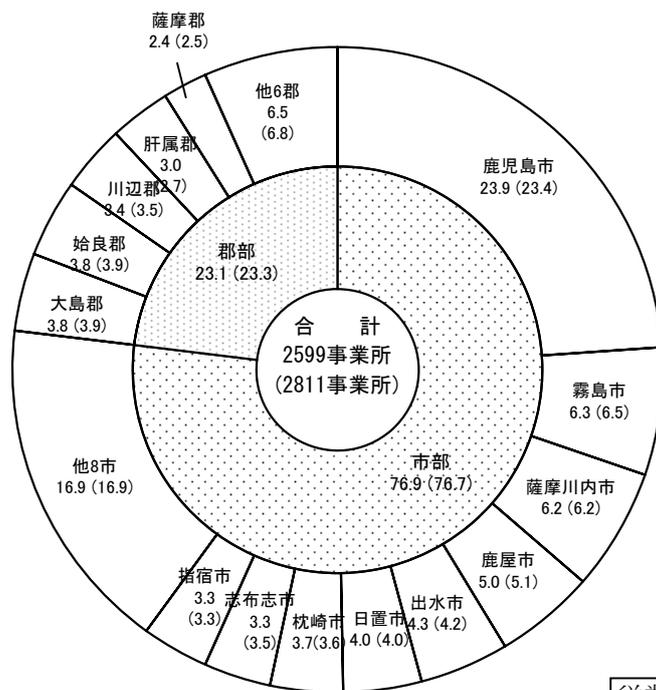
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
()内は平成17年の数値

図3 工業地区別・業種別事業所数構成

県 計 (2,599事業所)	食料 31.7% (823)	飲料 13.7% (356)	窯業 9.6% (249)	金属 6.3% (165)	木材 5.6% (146)	印刷 5.2% (136)	他17業種 27.9% (724)
鹿児島地域 (795事業所)	食料 30.6% (243)	印刷 9.4% (75)	窯業 8.6% (68)	金属 8.4% (67)	飲料 6.9% (55)	家具 5.8% (46)	他17業種 30.3% (241)
南薩地域 (379事業所)	食料 47.2% (179)	飲料 20.1% (76)	その他 7.9% (30)	窯業 4.5% (17)	電子 3.2% (12)	木材 2.6% (10)	他11業種 14.5% (55)
北薩地域 (423事業所)	食料 30.0% (127)	窯業 9.5% (40)	飲料 9.5% (40)	機械 9.2% (39)	金属 7.3% (31)	木材 6.6% (28)	他15業種 27.9% (118)
姶良・伊佐地域 (309事業所)	食料 18.4% (57)	飲料 14.9% (46)	窯業 10.7% (33)	金属 9.4% (29)	木材 9.1% (28)	機械 6.5% (20)	他17業種 31.1% (96)
大隅地域 (453事業所)	食料 28.9% (131)	飲料 22.7% (103)	窯業 10.6% (48)	木材 7.7% (35)	金属 5.1% (23)	機械 4.2% (19)	他14業種 20.8% (94)
熊毛地域 (73事業所)	食料 30.1% (22)	窯業 19.2% (14)	飲料 16.4% (12)	木材 13.7% (10)	家具 5.5% (4)	化学 5.5% (4)	他4業種 9.6% (7)
奄美地域 (167事業所)	食料 38.3% (64)	窯業 17.4% (29)	飲料 14.4% (24)	繊維 13.2% (22)	印刷 4.8% (8)	金属 2.4% (4)	他9業種 9.6% (16)

3 従業者数

従業者数は、7万5473人で前年に比べ1494人(対前年比▲1.9%)の減少となった。

(1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万4502人(構成比32.5%)、「電子」1万5053人(同19.9%)、「窯業」7226人(同9.6%)、「飲料」5114人(同6.8%)、「機械」3603人(同4.8%)の順となっており、これら5業種で全体の73.5%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「機械」468人(対前年比14.9%)、「非鉄」124人(同13.4%)など7業種で、減少した業種は、「食料」611人(同▲2.4%)、「電子」388人(同▲2.5%)など16業種であった。

(表5, 図4)

表5 業種別従業者数

(単位：人，%)

業種	平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	76,967	100.0	75,473	100.0	▲1,494	▲1.9
基礎素材型	16,158	21.0	15,939	21.1	▲219	▲1.4
木材	1,709	2.2	1,424	1.9	▲285	▲16.7
紙	985	1.3	900	1.2	▲85	▲8.6
化学	571	0.7	560	0.7	▲11	▲1.9
石油	188	0.2	186	0.2	▲2	▲1.1
プラスチック	899	1.2	892	1.2	▲7	▲0.8
ゴム	28	0.0	24	0.0	▲4	▲14.3
窯業	7,220	9.4	7,226	9.6	6	0.1
鉄鋼	133	0.2	150	0.2	17	12.8
非鉄	923	1.2	1,047	1.4	124	13.4
金属	3,502	4.6	3,530	4.7	28	0.8
加工組立型	22,875	29.7	22,940	30.4	65	0.3
機械	3,135	4.1	3,603	4.8	468	14.9
電気	2,620	3.4	2,575	3.4	▲45	▲1.7
情報	482	0.6	460	0.6	▲22	▲4.6
電子	15,441	20.1	15,053	19.9	▲388	▲2.5
輸送	604	0.8	605	0.8	1	0.2
精密	593	0.8	644	0.9	51	8.6
生活関連型	37,934	49.3	36,594	48.5	▲1,340	▲3.5
食料	25,113	32.6	24,502	32.5	▲611	▲2.4
飲料	5,226	6.8	5,114	6.8	▲112	▲2.1
繊維	759	1.0	705	0.9	▲54	▲7.1
衣服	2,563	3.3	2,270	3.0	▲293	▲11.4
家具	687	0.9	627	0.8	▲60	▲8.7
印刷	2,375	3.1	2,224	2.9	▲151	▲6.4
皮革	—	—	—	—	—	—
その他	1,211	1.6	1,152	1.5	▲59	▲4.9

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万4195人（構成比45.3%），「4人～29人」規模が2万3429人（同31.0%），「30人～99人」規模が1万7849人（同23.6%）となっている。

対前年の増減をみると，「4人～29人」規模は911人（同▲3.7%），「30人～99人」規模は467人（同▲2.5%），「100人以上」規模は116人（対前年比▲0.3%）の減少となった。

また，規模を細分すると，「10人～19人」，「20人～29人」，「50人～99人」，「300人以上」規模の従業者数は増加となった。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	76,967	100.0	75,473	100.0	▲ 1,494	▲ 1.9
4人～29人	24,340	31.6	23,429	31.0	▲ 911	▲ 3.7
4人～9人	8,755	11.4	7,395	9.8	▲ 1,360	▲ 15.5
10人～19人	8,160	10.6	8,500	11.3	340	4.2
20人～29人	7,425	9.6	7,534	10.0	109	1.5
30人～99人	18,316	23.8	17,849	23.6	▲ 467	▲ 2.5
30人～49人	7,323	9.5	6,824	9.0	▲ 499	▲ 6.8
50人～99人	10,993	14.3	11,025	14.6	32	0.3
100人以上	34,311	44.6	34,195	45.3	▲ 116	▲ 0.3
100人～199人	10,672	13.9	10,481	13.9	▲ 191	▲ 1.8
200人～299人	5,644	7.3	4,955	6.6	▲ 689	▲ 12.2
300人以上	17,995	23.4	18,759	24.9	764	4.2

(3) 地域別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部6万2808人（構成比83.2%）、郡部1万2665人（同16.8%）となった。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市1万4054人（同18.6%）、霧島市1万2374人（同16.4%）、薩摩川内市8225人（同10.9%）などで、郡部では始良郡2867人（同3.8%）、薩摩郡2428人（同3.2%）、川辺郡2022人（同2.7%）などであった。

対前年の増減数をみると、曾於郡75人（対前年比8.3%）、大口市61人（同3.4%）、いちき串木野市52人（同2.2%）など10地域は増加したが、鹿児島市596人（同▲4.1%）、川辺郡363人（同▲15.2%）、出水市281人（同▲5.7%）など18地域が減少となった。

（表7、図4）

従業者数の業種別構成を工業地区別にみると、4地域で「食料」が第1位を占める中、始良・伊佐地域では「電子」、北薩地域・熊毛地域では「窯業」が第1位となっている。

（図5）

表7 地域別従業者数

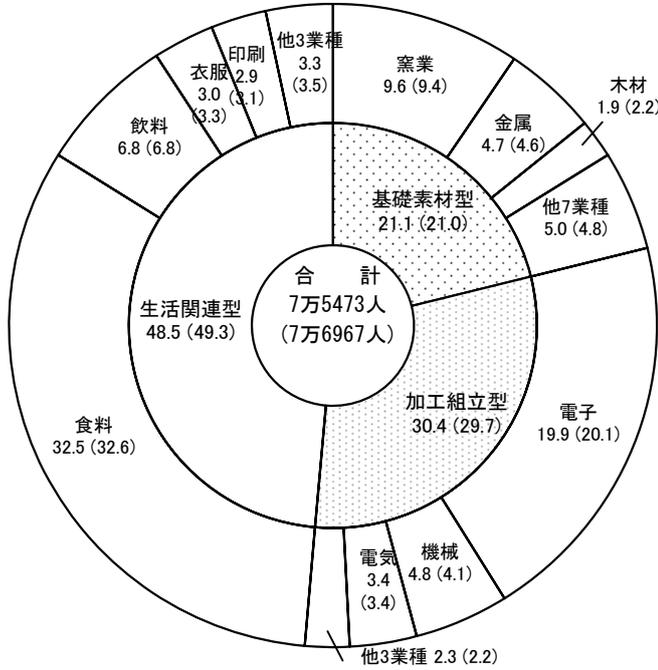
（単位：人，%）

地域	年次	平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		76,967	100.0	75,473	100.0	▲1,494	▲1.9
市部計		63,932	83.1	62,808	83.2	▲1,124	▲1.8
郡部計		13,035	16.9	12,665	16.8	▲370	▲2.8
鹿児島市		14,650	19.0	14,054	18.6	▲596	▲4.1
鹿屋市		3,757	4.9	3,691	4.9	▲66	▲1.8
枕崎市		1,536	2.0	1,558	2.1	22	1.4
阿久根市		1,738	2.3	1,707	2.3	▲31	▲1.8
出水市		4,910	6.4	4,629	6.1	▲281	▲5.7
大口市		1,792	2.3	1,853	2.5	61	3.4
指宿市		1,221	1.6	1,200	1.6	▲21	▲1.7
西之表市		272	0.4	256	0.3	▲16	▲5.9
垂水市		972	1.3	930	1.2	▲42	▲4.3
薩摩川内市		8,242	10.7	8,225	10.9	▲17	▲0.2
日置市		2,991	3.9	3,023	4.0	32	1.1
曾於市		2,408	3.1	2,360	3.1	▲48	▲2.0
霧島市		12,418	16.1	12,374	16.4	▲44	▲0.4
いちき串木野市		2,330	3.0	2,382	3.2	52	2.2
南さつま市		1,988	2.6	1,941	2.6	▲47	▲2.4
志布志市		2,114	2.7	2,053	2.7	▲61	▲2.9
奄美市		593	0.8	572	0.8	▲21	▲3.5
鹿児島郡		—	—	8	0.0	8	100.0
揖宿郡		540	0.7	463	0.6	▲77	▲14.3
川辺郡		2,385	3.1	2,022	2.7	▲363	▲15.2
薩摩郡		2,412	3.1	2,428	3.2	16	0.7
出水郡		325	0.4	331	0.4	6	1.8
伊佐郡		197	0.3	242	0.3	45	22.8
始良郡		2,938	3.8	2,867	3.8	▲71	▲2.4
曾於郡		909	1.2	984	1.3	75	8.3
肝属郡		1,449	1.9	1,495	2.0	46	3.2
熊毛郡		722	0.9	683	0.9	▲39	▲5.4
大島郡		1,158	1.5	1,142	1.5	▲16	▲1.4

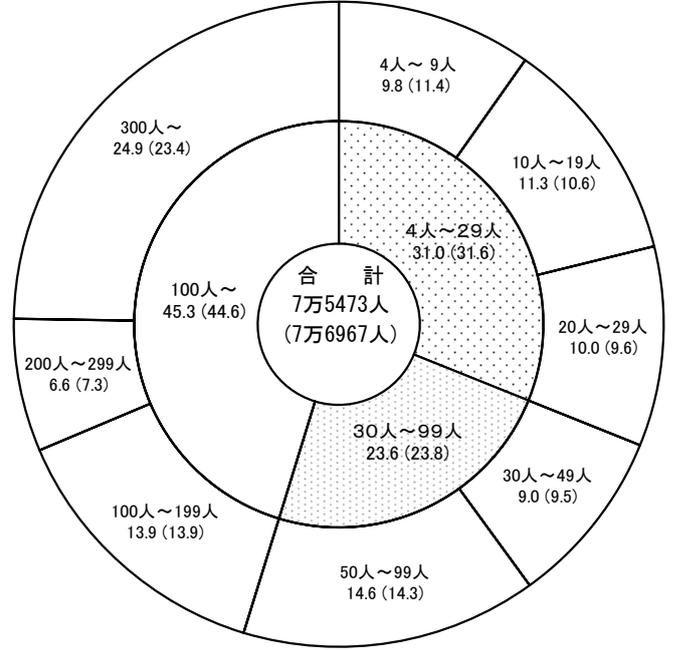
（注）平成18年に市町村合併が行われた地域の平成17年の実数・構成比は、調査時点（H18.12.31）の市町村に組替えている。

図 4 従業者数

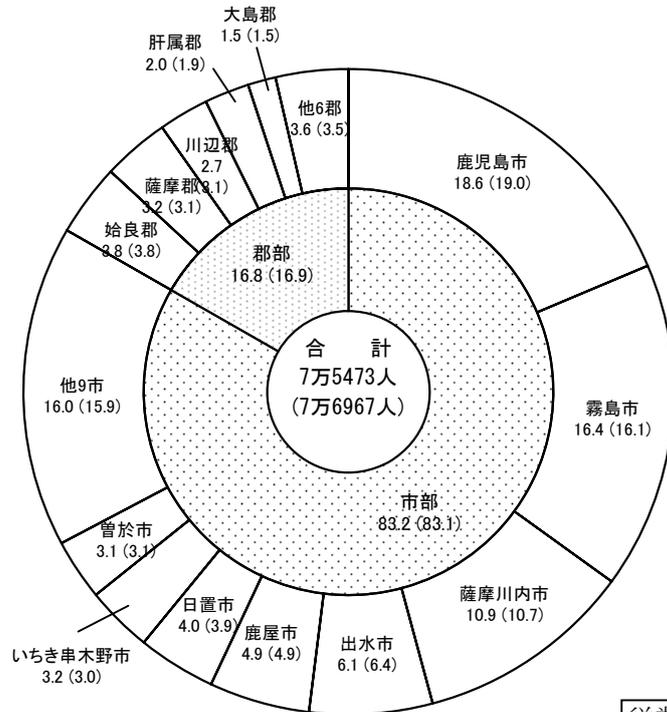
業種別構成比



規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
単位：％
()内は平成17年の数値

図5 工業地区別・業種別従業者数構成

県計 (75,473人)	食料 32.5% (24502)	電子 19.9% (15053)	窯業 9.6% (7226)	飲料 6.8% (5114)	機械 4.8% (3603)	金属 4.7% (3530)	他17業種 21.8% (16445)
鹿児島地域 (19,467人)	食料 44.8% (8729)	金属 8.1% (1575)	印刷 7.6% (1478)	飲料 6.7% (1312)	電子 5.9% (1145)	窯業 4.4% (865)	他17業種 22.4% (4363)
南薩地域 (7,184人)	食料 46.8% (3361)	飲料 13.9% (996)	電子 13.1% (939)	機械 6.5% (466)	窯業 5.5% (396)	その他 3.9% (280)	他11業種 10.4% (746)
北薩地域 (17,320人)	窯業 23.9% (4148)	食料 23.7% (4109)	電子 19.1% (3314)	電気 6.4% (1107)	機械 5.1% (887)	金属 4.6% (795)	他15業種 17.1% (2960)
始良・伊佐地域 (17,336人)	電子 51.0% (8842)	食料 13.0% (2247)	機械 8.3% (1433)	非鉄 5.4% (943)	金属 3.7% (635)	衣服 3.4% (587)	他17業種 15.3% (2649)
大隅地域 (11,513人)	食料 43.9% (5057)	飲料 10.3% (1188)	電子 7.1% (813)	衣服 6.7% (772)	電気 6.6% (757)	窯業 6.1% (706)	他14業種 19.3% (2220)
熊毛地域 (939人)	窯業 32.1% (301)	食料 29.9% (281)	飲料 14.3% (134)	化学 7.5% (70)	木材 7.2% (68)	印刷 2.8% (26)	他4業種 6.3% (59)
奄美地域 (1,714人)	食料 41.9% (718)	飲料 19.0% (326)	窯業 15.9% (273)	繊維 7.8% (134)	印刷 4.1% (70)	機械 2.3% (40)	他9業種 8.9% (153)

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆8344億4667万円で前年に比べ231億1153万円（対前年比1.3%）の増加となった。

(1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位4業種は、「食料」5616億5267万円（構成比30.6%）、「電子」3653億8895万円（同19.9%）、「飲料」3242億4899万円（同17.7%）、「窯業」1603億8907万円（同8.7%）の順となっており、これら4業種で全体の77.0%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「窯業」154億3166万円（対前年比10.6%）、「電子」129億8691万円（同3.7%）など13業種で、減少した業種は、「飲料」78億5062万円（対前年比▲2.4%）、「機械」35億6841万円（同▲4.8%）など10業種であった。（表8、図6）

表8 業種別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

業種	年次	平成17年		平成18年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		181,133,514	100.0	183,444,667	100.0	2,311,153	1.3
基礎素材型		32,960,780	18.2	35,168,911	19.2	2,208,131	6.7
木材		1,796,445	1.0	1,539,374	0.8	▲257,071	▲14.3
紙		4,481,189	2.5	4,529,343	2.5	48,154	1.1
化学		1,835,798	1.0	1,712,759	0.9	▲123,039	▲6.7
石油		481,168	0.3	505,125	0.3	23,957	5.0
プラスチック		1,435,922	0.8	1,524,641	0.8	88,719	6.2
ゴム		27,378	0.0	34,326	0.0	6,948	25.4
窯業		14,495,741	8.0	16,038,907	8.7	1,543,166	10.6
鉄鋼		363,270	0.2	436,476	0.2	73,206	20.2
非鉄		2,701,811	1.5	3,363,321	1.8	661,510	24.5
金属		5,342,058	2.9	5,484,639	3.0	142,581	2.7
加工組立型		51,831,779	28.6	53,105,960	28.9	1,274,181	2.5
機械		7,404,950	4.1	7,048,109	3.8	▲356,841	▲4.8
電気		6,519,594	3.6	6,752,787	3.7	233,193	3.6
情報		892,650	0.5	765,416	0.4	▲127,234	▲14.3
電子		35,240,204	19.5	36,538,895	19.9	1,298,691	3.7
輸送		1,189,233	0.7	1,304,042	0.7	114,809	9.7
精密		585,148	0.3	696,711	0.4	111,563	19.1
生活関連型		96,340,955	53.2	95,169,796	51.9	▲1,171,159	▲1.2
食料		56,010,962	30.9	56,165,267	30.6	154,305	0.3
飲料		33,209,961	18.3	32,424,899	17.7	▲785,062	▲2.4
繊維		640,200	0.4	534,714	0.3	▲105,486	▲16.5
衣服		1,483,293	0.8	1,429,724	0.8	▲53,569	▲3.6
家具		912,336	0.5	806,365	0.4	▲105,971	▲11.6
印刷		2,886,634	1.6	2,640,545	1.4	▲246,089	▲8.5
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		1,197,569	0.7	1,168,282	0.6	▲29,287	▲2.4

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が9728億2269万円（構成比53.0%）、「30人～99人」規模が4681億5556万円（同25.5%）、「4人～29人」規模が3934億6842万円（同21.4%）となっている。

対前年の増減をみると、「100人以上」規模が224億112万円（対前年比2.4%）、「4人～29人」規模は8億8948万円（同0.2%）の増加となり、「30人～99人」規模は1億7907万円（同▲0.0%）の減少となった。

また、規模を細分すると、「10人～19人」、「50人～99人」、「300人以上」規模の製造品出荷額等は増加となり、その他の規模では減少となった。

（表9，図6）

表9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	181,133,514	100.0	183,444,667	100.0	2,311,153	1.3
4人～29人	39,257,894	21.7	39,346,842	21.4	88,948	0.2
4人～9人	9,882,325	5.5	8,335,352	4.5	▲1,546,973	▲15.7
10人～19人	13,440,568	7.4	15,266,409	8.3	1,825,841	13.6
20人～29人	15,935,001	8.8	15,745,081	8.6	▲189,920	▲1.2
30人～99人	46,833,463	25.9	46,815,556	25.5	▲17,907	▲0.0
30人～49人	19,253,737	10.6	19,093,718	10.4	▲160,019	▲0.8
50人～99人	27,579,726	15.2	27,721,838	15.1	142,112	0.5
100人以上	95,042,157	52.5	97,282,269	53.0	2,240,112	2.4
100人～199人	23,057,199	12.7	20,415,726	11.1	▲2,641,473	▲11.5
200人～299人	17,141,749	9.5	15,061,246	8.2	▲2,080,503	▲12.1
300人以上	54,843,209	30.3	61,805,297	33.7	6,962,088	12.7

(3) 地域別

製造品出荷額等を市部・郡部に大別してみると、市部が1兆5756億1783万円（構成比85.9%）、郡部が2588億2884万円（同14.1%）となり、前年に比較するといずれも増加となった。

製造品出荷額等の多い地域は、市部では鹿児島市3116億8927万円（構成比17.0%）、霧島市2970億1887万円（同16.2%）、薩摩川内市1970億3745万円（同10.7%）などで、郡部では始良郡662億8349万円（同3.6%）、薩摩郡515億131万円（同2.8%）、大島郡276億1072万円（同1.5%）などであった。

対前年の増減数をみると、薩摩川内市164億3411万円（対前年比9.1%）、日置市119億3701万円（同16.1%）、霧島市85億663万円（同2.9%）など18地域は増加したが、鹿児島市274億9446万円（同▲8.1%）、出水市67億7218万円（同▲5.8%）、川辺郡23億1810万円（同▲8.3%）など8地域が減少となった。（表10、図6）

製造品出荷額等の業種別構成を工業地区別にみると、各地域共に「食料」、「電子」、「飲料」が上位を占める中、北薩、熊毛、奄美地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。（図7）

表10 地域別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

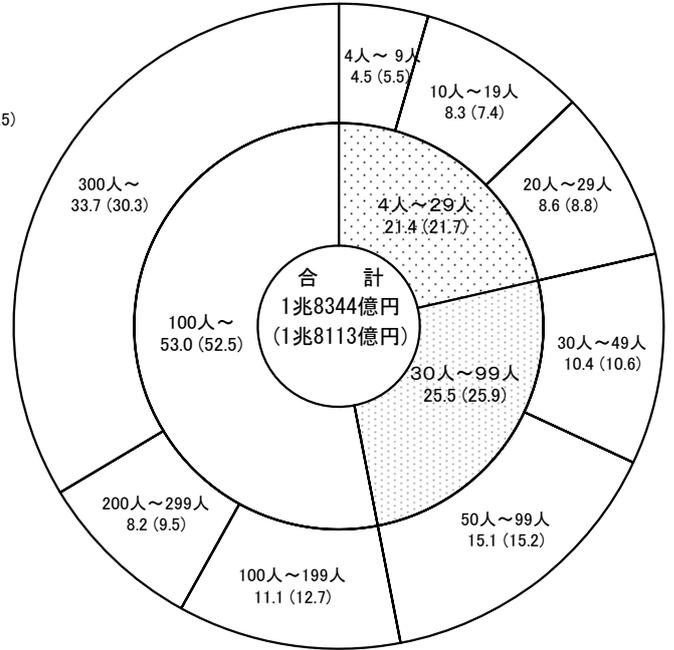
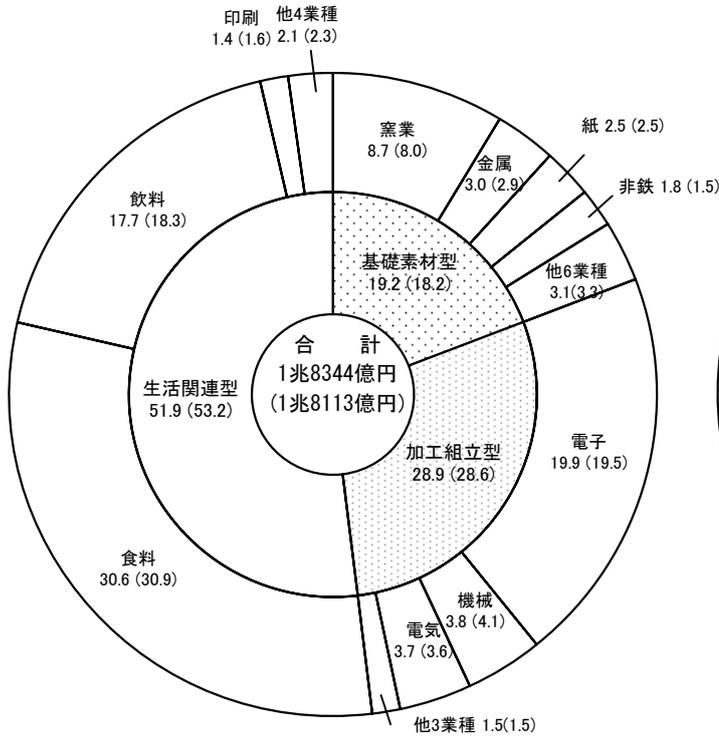
地域	平成17年		平成18年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	181,133,514	100.0	183,444,667	100.0	2,311,153	1.3
市部計	155,531,218	85.9	157,561,783	85.9	2,030,565	1.3
郡部計	25,602,296	14.1	25,882,884	14.1	280,588	1.1
鹿児島市	33,918,373	18.7	31,168,927	17.0	▲2,749,446	▲8.1
鹿屋市	6,425,472	3.5	6,564,021	3.6	138,549	2.2
枕崎市	4,822,387	2.7	5,089,184	2.8	266,797	5.5
阿久根市	3,619,645	2.0	3,769,360	2.1	149,715	4.1
出水市	11,677,877	6.4	11,000,659	6.0	▲677,218	▲5.8
大口市	5,063,841	2.8	5,484,680	3.0	420,839	8.3
指宿市	2,204,059	1.2	1,992,594	1.1	▲211,465	▲9.6
西之表市	451,707	0.2	409,857	0.2	▲41,850	▲9.3
垂水市	2,505,535	1.4	2,526,798	1.4	21,263	0.8
薩摩川内市	18,060,334	10.0	19,703,745	10.7	1,643,411	9.1
日置市	7,425,498	4.1	8,619,199	4.7	1,193,701	16.1
曾於市	8,429,100	4.7	8,534,748	4.7	105,648	1.3
霧島市	28,851,224	15.9	29,701,887	16.2	850,663	2.9
いちき串木野市	5,936,555	3.3	6,238,197	3.4	301,642	5.1
南さつま市	3,527,339	1.9	3,654,067	2.0	126,728	3.6
志布志市	12,017,889	6.6	12,495,354	6.8	477,465	4.0
奄美市	594,383	0.3	608,506	0.3	14,123	2.4
鹿児島郡	—	—	x	x	x	x
揖宿郡	1,330,247	0.7	1,157,211	0.6	▲173,036	▲13.0
川辺郡	2,779,040	1.5	2,547,230	1.4	▲231,810	▲8.3
薩摩郡	4,885,791	2.7	5,150,131	2.8	264,340	5.4
出水郡	1,256,022	0.7	1,222,279	0.7	▲33,743	▲2.7
伊佐郡	233,088	0.1	x	x	x	x
始良郡	6,633,147	3.7	6,628,349	3.6	▲4,798	▲0.1
曾於郡	2,204,402	1.2	2,257,109	1.2	52,707	2.4
肝属郡	1,865,528	1.0	2,098,209	1.1	232,681	12.5
熊毛郡	1,779,741	1.0	1,791,742	1.0	12,001	0.7
大島郡	2,635,290	1.5	2,761,072	1.5	125,782	4.8

（注）平成18年に市町村合併が行われた地域の平成17年の実数・構成比は、調査時点（H18.12.31）の市町村に組替えている。

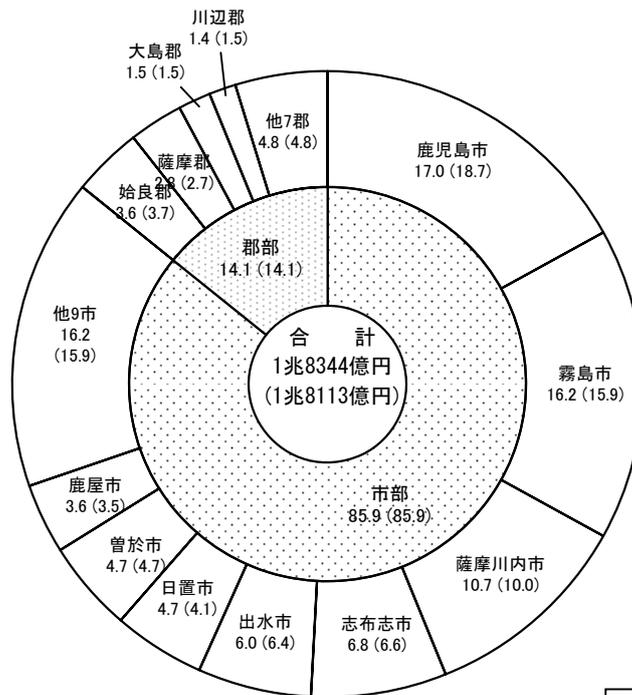
図6 製造品出荷額

業種別構成比

規模別構成比



地域別構成比



従業者4人以上の事業所
 単位：％
 () 内は平成17年の数値

図7 工業地区別・業種別製造品出荷額等構成

県 計 (18,344億円)	食料	電子	飲料	窯業	機械	電気	他17業種
	30.6% (5617)	19.9% (3654)	17.7% (3242)	8.7% (1604)	3.8% (705)	3.7% (675)	15.5% (2847)
鹿児島地域 (4,603億円)	食料	飲料	電子	金属	印刷	窯業	他17業種
	39.9% (1835)	23.1% (1063)	10.5% (485)	4.9% (224)	4.4% (203)	2.5% (117)	14.7% (676)
南薩地域 (1,444億円)	食料	飲料	機械	電子	窯業	他11業種	
	46.0% (664)	33.6% (485)	4.7% (68)	4.6% (66)	4.4% (63)	5.0% (72)	
北薩地域 (4,085億円)	窯業	食料	電子	紙	飲料	電気	他15業種
	26.0% (1064)	19.6% (802)	18.3% (748)	8.1% (331)	7.1% (292)	6.9% (280)	13.9% (568)
始良・伊佐地域 (4,208億円)	電子	食料	機械	電気	非鉄	飲料	他17業種
	50.1% (2109)	12.0% (507)	9.9% (415)	6.5% (274)	6.3% (265)	4.2% (175)	11.0% (463)
大隅地域 (3,448億円)	食料	飲料	電子	窯業	電気	他14業種	
	46.1% (1591)	31.6% (1089)	7.1% (245)	3.7% (128)	1.7% (59)	7.7% (267)	
熊毛地域 (220億円)	窯業	食料	飲料	化学	木材	印刷	他4業種
	39.5% (87)	33.2% (73)	16.4% (36)	6.8% (15)	2.3% (5)	0.9% (2)	
奄美地域 (337億円)	食料	飲料	窯業	繊維	印刷	電気	他9業種
	43.0% (145)	30.6% (103)	16.6% (56)	2.7% (9)	1.5% (5)	1.5% (5)	4.2% (14)

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円中表示してある。

5 進出企業の状況

平成 18 年の進出企業の状況は、事業所数 293 事業所、従業者数 3 万 1496 人、製造品出荷額等 1 兆 287 億 1241 万円となった。

対前年増減数では、事業所数は 3 事業所減（対前年比▲1.0%）、従業者数は 55 人減（同▲0.2%）で事業所数、従業者数ともに 4 年連続の減少となった。製造品出荷額等は 268 億 97 万円増（同 2.7%）と 4 年連続の増加となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で 11.3%（前年占有率 10.5%）、従業者数で 41.7%（同 41.0%）、製造品出荷額等で 56.1%（同 55.3%）となっているが、特に製造品出荷額等においては年々増加しており、50%を超過するなど大きなウェイトを占めている。

（表 1 1）

表 1 1 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人，万円，%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
14年	2,761	310	11.2	77,654	32,164	41.4	175,923,561	92,450,884	52.6
15年	2,858	306	10.7	77,999	31,935	40.9	178,834,150	95,799,830	53.6
16年	2,671	298	11.2	77,186	31,679	41.0	184,124,838	97,872,171	53.2
17年	2,811	296	10.5	76,967	31,551	41.0	181,133,514	100,191,144	55.3
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1

(1) 事業所数

事業所数は、293 事業所で前年に比べ 3 事業所（対前年比▲1.0%）の減少となった。

事業所数の上位 5 業種は、「食料」48 事業所（構成比 16.4%）、「機械」44 事業所（同 15.0%）、「衣服」28 事業所（同 9.6%）、「金属」24 事業所（同 8.2%）、「電子」22 事業所（同 7.5%）の順となっており、この 5 業種で全体の 56.7%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「機械」、「飲料」など 5 業種で、減少した業種は「電子」、「プラスチック」など 6 業種であった。

地域別では、市部で 4 事業所（対前年比▲1.8%）の減少で、郡部では 1 事業所（同 1.4%）増加している。

進出企業が県全体に占める割合をみると、11.3%となっており、業種を産業類型別に大別してみると加工組立型産業に占める割合が 37.7%と特に高くなっている。

（表 1 2，表 1 3，表 1 4，図 8）

(2) 従業者数

従業者数は、3万1496人で前年に比べ55人(対前年比▲0.2%)の減少となった。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万2044人(構成比38.2%)、「食料」4667人(同14.8%)、「窯業」3637人(同11.5%)、「機械」2275人(同7.2%)、「電気」1937人(同6.1%)の順となっており、この5業種で全体の78.0%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「機械」、「窯業」など12業種で、減少した業種は、「電子」、「衣服」など8業種であった。

地域別では、市部が120人(対前年比▲0.4%)の減少で、郡部では65人(同1.7%)増加している。

地域別の対前年増減数をみると、大口市117人(対前年比9.3%)、霧島市64人(同0.6%)など16地域は増加し、出水市301人(同▲14.1%)、志布志市55人(同▲5.2%)など11地域が減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、41.7%となっており、業種を産業類型別に大別してみるとでは、加工組立型産業に占める割合が75.8%と特に高くなっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆287億1241万円で前年に比べ268億97万円(対前年比2.7%)の増加となった。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」3526億9399万円(構成比34.3%)、「食料」2224億740万円(同21.6%)、「窯業」1067億6971万円(同10.4%)、「飲料」901億2517万円(同8.8%)、「電気」622億606万円(同6.0%)の順となっており、この5業種で全体の81.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」、「電子」など11業種で、減少となった業種は、「飲料」、「機械」など4業種であった。

地域別では、市部が269億9065万円(対前年比3.0%)の増加で、郡部では1億8968万円(同▲0.2%)の減少となった。

地域別の対前年増減数をみると、薩摩川内市165億8533万円(対前年比11.9%)、日置市96億2930万円(同22.5%)など14地域で増加しており、鹿児島市143億1819万円(同▲21.1%)、出水市58億3647万円(同▲7.6%)など6地域で減少となった。

進出企業が県全体に占める割合をみると、56.1%と大きなウェイトを占めており業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業が91.9%と特に高く、次いで基礎素材型産業が59.6%、生活関連型産業が34.8%となっている。

(表12, 表13, 表14, 図8)

表1-2 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

業種	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比
総計		296	293	▲ 1.0	31,551	31,496	▲ 0.2	100,191,144	102,871,241	2.7
基礎素材型		86	85	▲ 1.2	6,825	6,980	2.3	18,653,821	20,952,932	12.3
	木材	3	2	▲ 33.3	76	31	▲ 59.2	63,187	x	x
	紙	11	11	-	587	510	▲ 13.1	3,417,346	3,464,342	1.4
	化学	9	9	-	190	181	▲ 4.7	491,433	499,688	1.7
	石油	5	5	-	36	40	11.1	183,896	195,101	6.1
	プラスチック	18	16	▲ 11.1	628	634	1.0	1,205,528	1,293,347	7.3
	ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業	13	14	7.7	3,547	3,637	2.5	9,023,039	10,676,971	18.3
	鉄鋼	1	1	-	6	6	-	x	x	x
	非鉄	3	3	-	849	967	13.9	x	2,690,939	x
	金属	23	24	4.3	906	974	7.5	1,999,485	2,058,403	2.9
加工組立型		102	103	1.0	17,463	17,380	▲ 0.5	47,553,801	48,821,339	2.7
	機械	41	44	7.3	1,920	2,275	18.5	5,667,699	5,416,347	▲ 4.4
	電気	21	21	-	1,932	1,937	0.3	5,990,853	6,220,606	3.8
	情報	3	3	-	323	281	▲ 13.0	799,726	645,868	▲ 19.2
	電子	25	22	▲ 12.0	12,525	12,044	▲ 3.8	34,010,374	35,269,399	3.7
	輸送	5	5	-	303	324	6.9	614,774	686,857	11.7
	精密	7	8	14.3	460	519	12.8	470,375	582,262	23.8
生活関連型		108	105	▲ 2.8	7,263	7,136	▲ 1.7	33,983,522	33,096,970	▲ 2.6
	食料	50	48	▲ 4.0	4,654	4,667	0.3	22,029,394	22,240,740	1.0
	飲料	17	18	5.9	566	560	▲ 1.1	10,002,475	9,012,517	▲ 9.9
	繊維	3	3	-	146	147	0.7	234,258	x	x
	衣服	28	28	-	1,547	1,412	▲ 8.7	x	1,092,855	x
	家具	3	2	▲ 33.3	70	74	5.7	x	x	x
	印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	7	6	▲ 14.3	280	276	▲ 1.4	364,638	358,840	▲ 1.6

表1-3 進出企業の地域別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域	年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比
県計		296	293	▲ 1.0	31,551	31,496	▲ 0.2	100,191,144	102,871,241	2.7
市部計		223	219	▲ 1.8	27,681	27,561	▲ 0.4	89,483,765	92,182,830	3.0
郡部計		73	74	1.4	3,870	3,935	1.7	10,707,379	10,688,411	▲ 0.2
	鹿児島市	18	18	-	1,200	1,174	▲ 2.2	6,776,528	5,344,709	▲ 21.1
	鹿屋市	20	20	-	1,350	1,353	0.2	3,619,606	3,724,727	2.9
	枕崎市	5	5	-	42	83	97.6	55,606	223,102	301.2
	阿久根市	7	7	-	648	652	0.6	2,714,265	2,820,748	3.9
	出水市	14	13	▲ 7.1	2,128	1,827	▲ 14.1	7,699,035	7,115,388	▲ 7.6
	大口市	9	9	-	1,257	1,374	9.3	4,008,744	4,358,909	8.7
	指宿市	2	2	-	20	19	▲ 5.0	x	x	x
	西之表市	1	-	▲ 100.0	12	-	▲ 100.0	x	-	x
	垂水市	5	5	-	472	445	▲ 5.7	1,108,195	1,125,505	1.6
	薩摩川内市	26	25	▲ 3.8	5,307	5,337	0.6	13,938,880	15,597,413	11.9
	日置市	12	11	▲ 8.3	1,244	1,248	0.3	4,274,585	5,237,515	22.5
	曾於市	19	18	▲ 5.3	1,336	1,370	2.5	6,821,083	6,845,683	0.4
	霧島市	53	55	3.8	10,356	10,420	0.6	26,457,709	27,353,723	3.4
	いちき串木野市	3	3	-	310	300	▲ 3.2	1,888,590	1,893,737	0.3
	南さつま市	10	9	▲ 10.0	899	916	1.9	2,144,437	2,106,901	▲ 1.8
	志布志市	17	17	-	1,062	1,007	▲ 5.2	7,818,837	8,287,208	6.0
	奄美市	2	2	-	38	36	▲ 5.3	x	x	x
	鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	揖宿郡	-	1	100.0	-	9	100.0	-	x	x
	川辺郡	10	8	▲ 20.0	650	598	▲ 8.0	954,633	843,522	▲ 11.6
	薩摩郡	9	9	-	948	986	4.0	2,787,386	2,977,759	6.8
	出水郡	1	1	-	37	32	▲ 13.5	x	x	x
	伊佐郡	1	1	-	84	96	14.3	x	x	x
	始良郡	22	23	4.5	1,015	1,048	3.3	3,860,155	3,777,165	▲ 2.1
	曾於郡	9	9	-	185	182	▲ 1.6	480,586	286,168	▲ 40.5
	肝属郡	9	10	11.1	443	444	0.2	245,112	278,114	13.5
	熊毛郡	5	5	-	259	262	1.2	x	x	x
	大島郡	7	7	-	249	278	11.6	977,391	1,133,525	16.0

(注) 平成18年中に市町村合併が行われた地域の平成17年の実数・構成比は、調査時点 (H18.12.31) の市町村に組替えている。

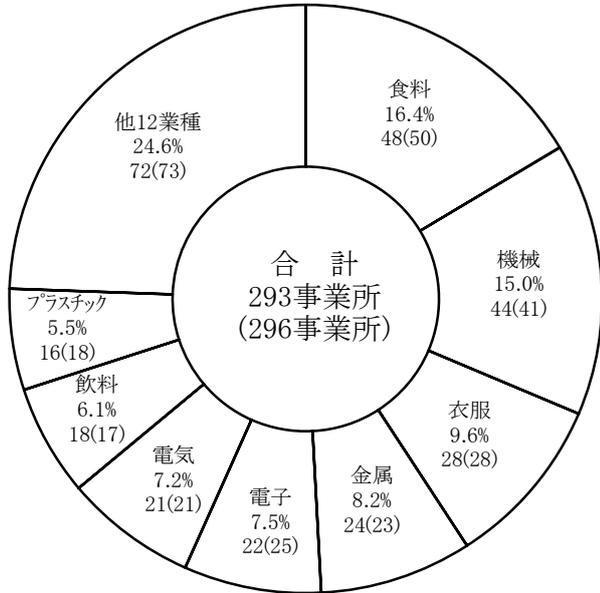
表14 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

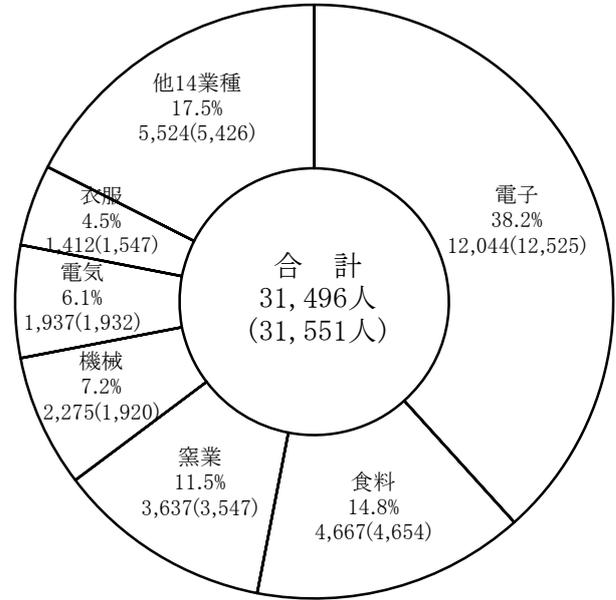
項目 業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
基礎素材型	683	85	12.4	15,939	6,980	43.8	35,168,911	20,952,932	59.6
木材	146	2	1.4	1,424	31	2.2	1,539,374	x	x
紙	25	11	44.0	900	510	56.7	4,529,343	3,464,342	76.5
化学	23	9	39.1	560	181	32.3	1,712,759	499,688	29.2
石油	20	5	25.0	186	40	21.5	505,125	195,101	38.6
プラスチック	36	16	44.4	892	634	71.1	1,524,641	1,293,347	84.8
ゴム	3	-	-	24	-	-	34,326	-	-
窯業	249	14	5.6	7,226	3,637	50.3	16,038,907	10,676,971	66.6
鉄鋼	12	1	8.3	150	6	4.0	436,476	x	x
非鉄 金属	4 165	3 24	75.0 14.5	1,047 3,530	967 974	92.4 27.6	3,363,321 5,484,639	2,690,939 2,058,403	80.0 37.5
加工組立型	273	103	37.7	22,940	17,380	75.8	53,105,960	48,821,339	91.9
機械	110	44	40.0	3,603	2,275	63.1	7,048,109	5,416,347	76.8
電気	49	21	42.9	2,575	1,937	75.2	6,752,787	6,220,606	92.1
情報	6	3	50.0	460	281	61.1	765,416	645,868	84.4
電子	68	22	32.4	15,053	12,044	80.0	36,538,895	35,269,399	96.5
輸送	22	5	22.7	605	324	53.6	1,304,042	686,857	52.7
精密	18	8	44.4	644	519	80.6	696,711	582,262	83.6
生活関連型	1,643	105	6.4	36,594	7,136	19.5	95,169,796	33,096,970	34.8
食料	823	48	5.8	24,502	4,667	19.0	56,165,267	22,240,740	39.6
飲料	356	18	5.1	5,114	560	11.0	32,424,899	9,012,517	27.8
繊維	55	3	5.5	705	147	20.9	534,714	x	x
衣服	94	28	29.8	2,270	1,412	62.2	1,429,724	1,092,855	76.4
家具	78	2	2.6	627	74	11.8	806,365	x	x
印刷	136	-	-	2,224	-	-	2,640,545	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	101	6	5.9	1,152	276	24.0	1,168,282	358,840	30.7

図 8 進出企業業種別構成比

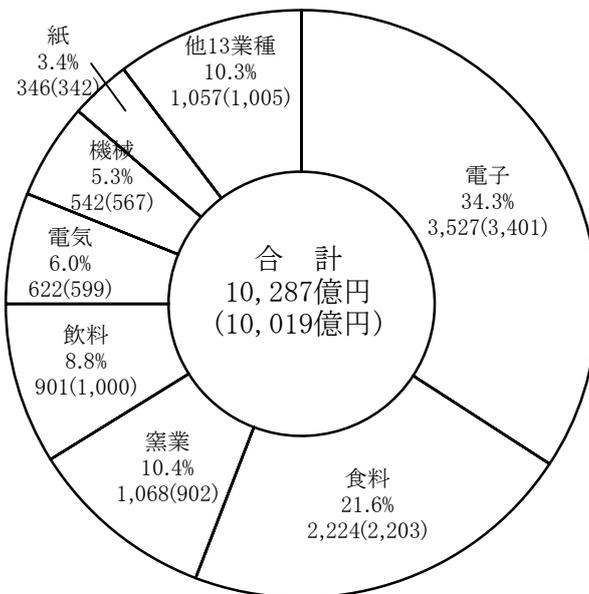
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



() 内は平成17年の数値

6 主要製造品及び県特産品

(1) 主要製造品

本県における上位 10 品目の製造品出荷額の計は 9047 億円で、県全体の 49.3 % を占めている。

品目別では、「部分肉、冷凍肉」1775 億円、「配合飼料」1356 億円、「焼ちゅう」1315 億円、「その他の電子部品」1084 億円、「ブローラー加工品」862 億円、「その他の半導体集積回路」492 億円となっている。

これら上位品目の対前年順位の異動状況を見ると、前年 5 位であった「ブローラー加工」が 6 位へ、前年 7 位の「液晶素子」が 10 位へと順位を下げた。

また、上位 10 品目の対前年増減数をみると、増加したものは、「その他の半導体集積回路」130 億円(対前年比 35.9%)、「焼ちゅう」89 億円(同 7.3%)、「ブローラー加工」31 億円(同 3.8%)など 8 品目で、減少したものは、「液晶素子」79 億円(同▲18.8%)、「配合飼料」119 億円(同▲8.0%)の 2 品目であった。

(表 1 5)

表 1 5 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円，%)

製 造 品 名	平成 1 8 年				平成 1 7 年	
	順位	出荷額	構成比	対前年比	順位	出荷額
部分肉、冷凍肉	1	17,746,631	9.7	2.0	1	17,394,068
配合飼料	2	13,562,877	7.4	▲ 8.0	2	14,749,862
焼ちゅう	3	13,145,672	7.2	7.3	3	12,253,391
その他の電子部品	4	10,838,877	5.9	2.4	4	10,581,342
×	5	9,750,000	5.3	20.8	6	8,074,387
ブローラー加工品	6	8,615,266	4.7	3.8	5	8,302,595
×	7	4,990,104	2.7	44.4	10	3,454,920
その他の半導体集積回路	8	4,920,590	2.7	35.9	8	3,619,857
×	9	3,479,900	1.9	4.4	12	3,332,000
液晶素子	10	3,415,561	1.9	▲ 18.8	7	4,208,411
10 品 目 計		90,465,478	49.3	5.2		85,970,833
総 額		183,444,667	100.0	1.3		181,133,514

(注)製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」(平成 1 4 年 1 2 月)による。

(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。これらの製造品出荷額は、4935億円の前年に比べ76億円（対前年比1.6%）の増加であった。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1775億円、「焼ちゅう」1315億円、「ブロイラー加工品」862億円、「水産干物」412億円、「荒茶・緑茶」372億円、「粗糖」185億円、「大島紬」15億円の順となっている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「焼ちゅう」89億円（対前年比7.3%）、「部分肉・冷凍肉」35億円（同2.0%）、「ブロイラー加工品」31億円（同3.8%）、「粗糖」20億円（同11.8%）の4品目で、逆に減少した品目は、「荒茶・緑茶」73億円（同▲16.5%）、「水産干物」24億円（同▲5.5%）、「大島紬」2億円（同▲13.3%）の3品目であった。

（表16）

表16 県特産品の製造品出荷額年次別推移

（単位：万円，%）

年次	部分肉・冷凍肉		ブロイラー加工品		水産干物（注）		粗糖	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成9年	13,498,079	3.9	7,211,865	2.5	4,832,350	5.2	1,852,484	▲ 11.3
10	13,784,455	2.1	6,865,355	▲ 4.8	5,510,849	14.0	1,917,164	3.5
11	14,340,908	4.0	7,485,482	9.0	5,689,106	3.2	2,107,487	9.9
12	14,308,202	▲ 0.2	6,907,736	▲ 7.7	5,368,477	▲ 5.6	2,055,015	▲ 2.5
13	13,996,424	▲ 2.2	6,991,365	1.2	5,204,786	▲ 3.0	1,889,476	▲ 8.1
14	14,800,192	5.7	8,236,844	17.8	4,058,189	▲ 22.0	2,003,649	6.0
15	15,552,808	5.1	7,796,473	▲ 5.3	3,957,594	▲ 2.5	1,662,679	▲ 17.0
16	16,730,159	7.6	8,125,875	4.2	4,205,249	6.3	1,794,069	7.9
17	17,394,068	4.0	8,302,595	2.2	4,362,363	3.7	1,655,297	▲ 7.7
18	17,746,631	2.0	8,615,266	3.8	4,124,411	▲ 5.5	1,850,420	11.8

年次	焼ちゅう		荒茶・緑茶（注）		大島紬（注）		計	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成9年	5,117,249	5.5	3,439,936	17.0	458,395	▲ 3.9	37,093,403	4.0
10	5,050,365	▲ 1.3	3,473,913	1.0	407,038	▲ 11.2	38,554,299	3.9
11	5,391,204	6.7	3,612,690	4.0	312,527	▲ 23.2	37,955,851	▲ 1.6
12	5,617,171	4.2	4,121,959	14.1	302,518	▲ 3.2	38,123,699	0.4
13	6,115,843	8.9	3,817,428	▲ 7.4	235,961	▲ 22.0	38,251,283	0.3
14	6,824,338	11.6	3,505,348	▲ 8.2	224,741	▲ 4.8	39,653,301	3.7
15	8,211,011	20.3	3,441,046	▲ 1.8	227,703	1.3	40,849,314	3.0
16	10,864,987	32.3	4,122,849	19.8	175,558	▲ 22.9	46,018,746	12.7
17	12,253,391	12.8	4,452,874	8.0	167,235	▲ 4.7	48,587,823	5.6
18	13,145,672	7.3	3,719,355	▲ 16.5	145,019	▲ 13.3	49,346,774	1.6

注：品目中、「水産干物」は工業統計調査の「その他の水産食料品」と「素干・煮干」、「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。
 「」，「緑茶・荒茶」は「」の「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。
 「」，「大島紬」は「」の「その他の絹先染小幅織物」の製造品出荷額である。

7 1 事業所当たり及び従業員 1 人当たりの状況

(従業員30人以上の事業所)

(1) 1 事業所当たりの状況

ア 従業員数

1 事業所当たりの従業員数は、115人で、前年に比べ1人の増加となった。

イ 生産額

1 事業所当たりの生産額は、30億8357万円で前年に比べ1億2706万円(対前年比4.3%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は「窯業」11億6203万円(同24.3%)など9業種で、逆に減少した業種は、「繊維」2億1073万円(同▲23.4%)、「機械」3億5736万円(同▲16.9%)など7業種であった。

ウ 付加価値額

1 事業所当たりの付加価値額は、11億8771万円で前年に比べ5549万円(対前年比4.9%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」2億6436万円(同65.2%)など11業種で、逆に減少した業種は、「繊維」2億719万円(同▲44.0%)、「機械」2億9202万円(同▲31.0%)など5業種であった。

(表17)

(2) 従業員 1 人当たりの状況

ア 生産額

従業員 1 人当たりの生産額は、2678万円で前年に比べ77万円(対前年比3.0%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」361万円(同16.2%)など8業種で、逆に減少した業種は、「繊維」232万円(同▲21.5%)、「機械」578万円(同▲20.8%)など8業種であった。

イ 付加価値額

従業員 1 人当たりの付加価値額は、1032万円で前年に比べ36万円(対前年比3.6%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」428万円(同64.5%)など10業種で、逆に減少した業種は、「繊維」240万円(同▲42.6%)、「機械」424万円(同▲34.2%)など6業種であった。

(表18)

(3) 常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額

常用労働者 1 人 1 か月当たりの現金給与額は、31.2万円で前年に比べ0.6万円(対前年比2.0%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「紙」12.2万円(同26.3%)など9業種で、逆に減少した業種は、「プラスチック」1.1万円(同▲4.1%)、「化学」1.4万円(同▲3.2%)など7業種であった。

(表18)

表17 1事業所当たりの状況（従業員30人以上の事業所）

（単位：人，万円，％）

区分 業種	1 事業所 当 た り								
	従 業 者 数			生産額（内国消費税額を除く）			付 加 価 値 額		
	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比
県平均	114	115	0.9	295,651	308,357	4.3	113,222	118,771	4.9
基礎素材型	116	124	6.9	279,648	322,863	15.5	128,006	147,800	15.5
木材	44	42	▲ 4.5	71,367	x	x	20,010	x	x
紙	110	99	▲ 10.0	586,347	579,132	▲ 1.2	193,659	171,325	▲ 11.5
化学	61	61	—	170,471	144,879	▲ 15.0	40,524	66,960	65.2
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	57	61	7.0	106,389	116,706	9.7	48,144	52,943	10.0
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	215	230	7.0	477,939	594,142	24.3	275,336	340,061	23.5
鉄鋼	32	—	▲ 100.0	x	—	x	x	—	x
非鉄	440	500	13.6	x	x	x	x	x	x
金属	69	74	7.2	104,886	109,303	4.2	48,219	47,126	▲ 2.3
加工組立型	177	176	▲ 0.6	409,738	419,482	2.4	187,825	191,461	1.9
機械	76	80	5.3	211,279	175,543	▲ 16.9	94,200	64,998	▲ 31.0
電気	88	92	4.5	244,920	270,083	10.3	161,996	173,971	7.4
情報	94	89	▲ 5.3	176,899	149,347	▲ 15.6	45,024	50,188	11.5
電子	308	313	1.6	689,938	755,123	9.4	292,344	326,407	11.7
輸送	71	82	15.5	157,260	171,547	9.1	90,128	110,171	22.2
精密	92	86	▲ 6.5	95,358	95,733	0.4	58,305	61,360	5.2
生活関連型	86	85	▲ 1.2	250,611	254,060	1.4	76,542	77,789	1.6
食料	93	92	▲ 1.1	238,375	244,161	2.4	73,870	75,821	2.6
飲料	63	65	3.2	592,039	589,256	▲ 0.5	161,155	161,266	0.1
繊維	84	82	▲ 2.4	89,993	68,920	▲ 23.4	47,101	26,382	▲ 44.0
衣服	73	69	▲ 5.5	49,157	53,887	9.6	18,895	21,121	11.8
家具	36	46	27.8	x	x	x	x	x	x
印刷	68	68	—	93,536	91,150	▲ 2.6	47,555	45,939	▲ 3.4
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	76	72	▲ 5.3	x	x	x	x	x	x

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

区分	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月		
	生産額(内国消費税額を除く)			付加価値額			当たり現金給与額		
	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比
県平均	2,601	2,678	3.0	996	1,032	3.6	30.6	31.2	2.0
基礎素材型	2,409	2,603	8.1	1,103	1,191	8.0	—	—	—
木材	1,629	x	x	457	x	x	24.3	x	x
紙	5,330	5,875	10.2	1,761	1,738	▲ 1.3	46.3	58.5	26.3
化学	2,795	2,362	▲ 15.5	664	1,092	64.5	44.0	42.6	▲ 3.2
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,863	1,926	3.4	843	874	3.7	26.8	25.7	▲ 4.1
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	2,222	2,583	16.2	1,280	1,479	15.5	34.5	35.4	2.6
鉄鋼	x	—	x	x	—	x	x	—	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1,516	1,472	▲ 2.9	697	635	▲ 8.9	30.3	29.4	▲ 3.0
加工組立型	2,317	2,386	3.0	1,062	1,089	2.5	—	—	—
機械	2,777	2,199	▲ 20.8	1,238	814	▲ 34.2	34.2	35.6	4.1
電気	2,796	2,923	4.5	1,849	1,883	1.8	31	32	1.9
情報	1,886	1,671	▲ 11.4	480	561	16.9	24	27	11.5
電子	2,240	2,416	7.9	949	1,044	10.0	40	39.3	▲ 1.3
輸送	2,225	2,097	▲ 5.8	1,275	1,347	5.6	35.1	34.6	▲ 1.4
精密	1,041	1,113	6.9	637	713	11.9	24.2	26.2	8.3
生活関連型	2,931	2,981	1.7	895	913	2.0	—	—	—
食料	2,562	2,644	3.2	794	821	3.4	21.8	22.4	2.8
飲料	9,440	9,028	▲ 4.4	2,569	2,471	▲ 3.8	33.3	34.6	3.9
繊維	1,078	846	▲ 21.5	564	324	▲ 42.6	23	22	▲ 1.3
衣服	673	777	15.5	259	305	17.8	16.6	17.9	7.8
家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	1,378	1,336	▲ 3.0	701	673	▲ 4.0	32.3	31.4	▲ 2.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x

8 収支状況(従業者30人以上の事業所)

(1) 概況

平成18年の収支状況を従業者30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆4409億7825万円(対前年比1.6%)、付加価値額は5368億4563万円(同2.4%)となり、それぞれ増加となった。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は、36.2%となり前年に比べ▲0.7ポイント低下した。また、原材料率{原材料使用額等/(生産額-内国消費税額)}は57.4%、付加価値率{付加価値額/(生産額-内国消費税額)}は38.5%、現金給与率{現金給与額/(生産額-内国消費税額)}は14.0%となり、前年に比べ付加価値率は0.2ポイント上昇、現金給与率は▲0.1ポイント低下、原材料率は▲0.5ポイント低下した。

(表19)

表19 工業生産収支状況(従業者30人以上の事業所) (単位:万円, %)

区分	平成17年		平成18年		
	実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等	141,875,620		144,097,825		1.6
生産額	141,809,361		144,178,440		1.7
生産額-内国消費税額	136,886,511	100.0	139,377,480	100.0	1.8
減価償却額	5,270,080	3.8	5,749,477	4.1	9.1
原材料使用額等	79,194,700	57.9	79,943,440	57.4	0.9
付加価値額	52,421,731	38.3	53,684,563	38.5	2.4
現金給与総額	19,348,137	(14.1)	19,455,112	(14.0)	0.6
労働分配率	36.9		36.2		▲0.7ポイント
従業員1人当たり付加価値額	996		1,032		3.6
従業員1人当たり現金給与額	368		374		1.6

(注) 労働分配率=(現金給与総額/付加価値額)×100

(2) 生産額(内国消費税額を除く)

生産額は、1兆3937億7480万円で前年に比べ1.8%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「精密」(対前年比20.5%)、「窯業」(同18.1%)など8業種で逆に減少した業種は、「繊維」(同▲23.4%)、「情報」(同▲15.6%)、「化学」(同▲15.0%)など8業種であった。

(表20)

(3) 原材料使用額等

原材料使用額等は、7994億3440万円で前年に比べ0.9%の増加となった。

内訳をみると、原材料使用額7106億8634万円(対前年比0.8%)、委託生産費557億7977万円(同1.0%)、電力使用額204億7443万円(同1.9%)、燃料使用額124億9386万円(同7.4%)となった。

前年に比べ増加した業種は、「精密」(同12.0%)、「機械」(同11.5%)、「プラスチック」(同9.6%)など9業種で、逆に減少した業種は、「化学」(同▲40.2%)、「情報」(同▲26.6%)、「輸送」(同▲25.6%)など7業種であった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ0.5ポイント低下し、57.4%となっている。

業種別では、「電気」32.0%、「輸送」32.2%などが低く、「飲料」69.7%、「食料」67.3%、「紙」63.4%などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第4表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は、5368億4563万円で前年に比べ2.4%の上昇となった。

前年に比べ増加した業種は、「化学」(対前年比65.2%)、「精密」(同26.3%)など9業種で、逆に減少した業種は、「繊維」(同▲44.0%)、「機械」(同▲18.2%)など7業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ0.2ポイント上昇し38.5%となった。

業種別では、「電気」64.4%、「輸送」64.2%などが高く、「飲料」27.4%、「紙」29.6%などが低い。

また、前年に比べ特に変動した業種は、「化学」22.4ポイント増、「輸送」6.9ポイント増、「機械」▲7.6ポイント減、「紙」▲3.4ポイント減であった。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は、1945億5112万円で前年に比べ0.6%の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「機械」(対前年比29.2%)、「精密」(同22.0%)など9業種で、逆に減少した業種は、「印刷」(同▲8.0%)、「衣服」(同▲6.3%)など7業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.1ポイント低下し、14.0%となった。業種別では、「繊維」(対前年比31.7%)、「精密」(同28.3%)などが高く、「飲料」(同4.6%)、「食料」(同10.2%)などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業者30人以上の事業所)

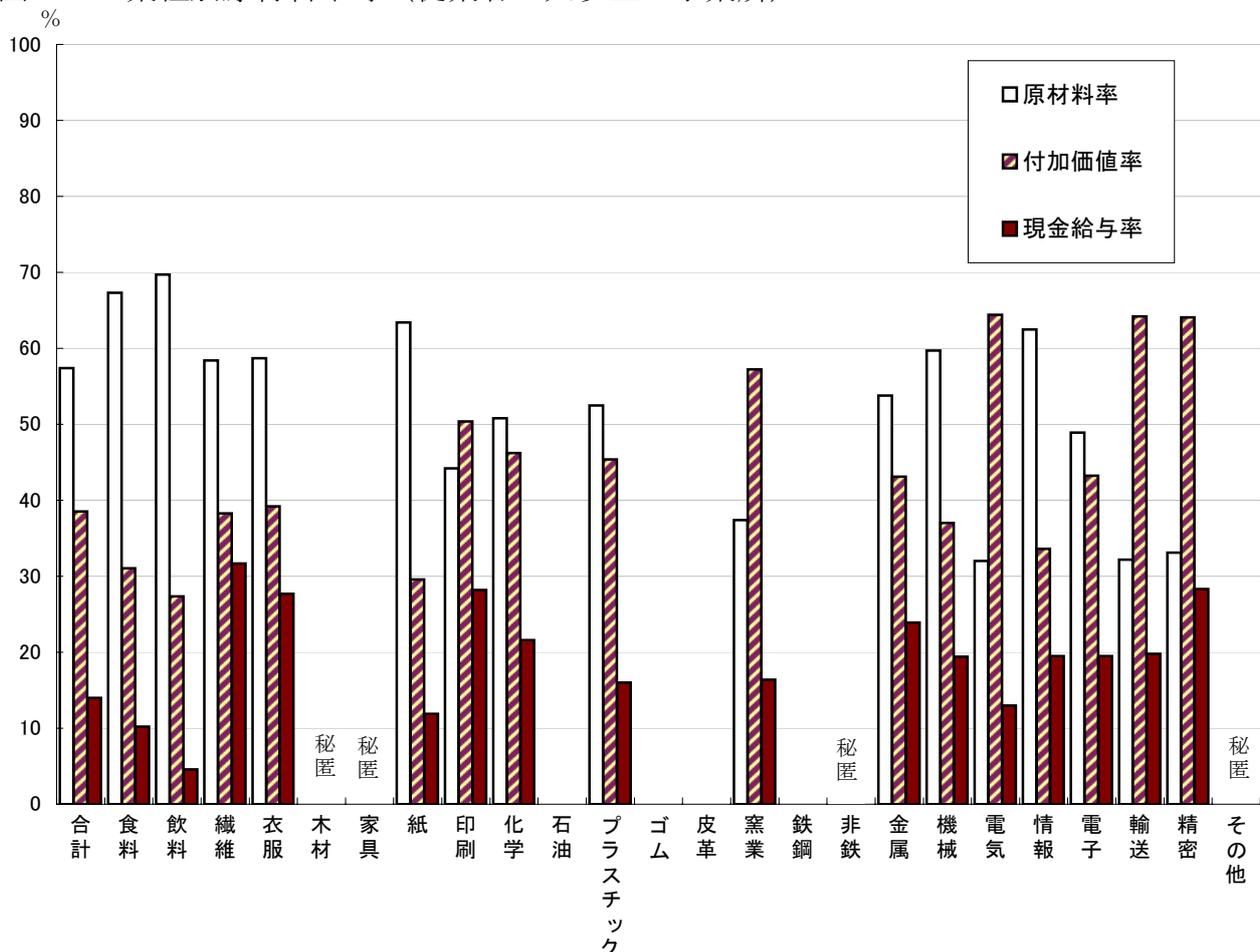


表 20 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業員 30 人以上の事業所)

区分 業種	生産額 (除内国消費税額)			原材料使用額等			
	平成17年	平成18年	対前年比	平成17年	平成18年	対前年比	原材料率
総額	136,886,511	139,377,480	1.8	79,194,700	79,943,440	0.9	57.4
基礎素材型	21,532,870	23,569,012	9.5	10,998,205	11,692,530	6.3	49.6
木材	356,836	x	x	247,102	x	x	x
紙	4,104,430	4,053,922	▲ 1.2	2,492,550	2,569,025	3.1	63.4
化学	1,022,823	869,272	▲ 15.0	737,555	441,162	▲ 40.2	50.8
石油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,063,889	1,167,058	9.7	559,672	613,207	9.6	52.5
ゴム	—	—	—	—	—	—	—
窯業	9,558,779	11,288,689	18.1	3,860,161	4,221,145	9.4	37.4
鉄鋼	x	—	x	x	—	x	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x
金属	2,727,042	2,732,586	0.2	1,380,363	1,469,119	6.4	53.8
加工組立型	47,939,331	49,498,932	3.3	22,730,458	23,632,374	4.0	47.7
機械	5,704,545	5,617,383	▲ 1.5	3,007,796	3,353,086	11.5	59.7
電気	6,122,988	6,211,901	1.5	1,910,471	1,986,453	4.0	32.0
情報	884,495	746,733	▲ 15.6	635,447	466,355	▲ 26.6	62.5
電子	33,806,956	35,490,778	5.0	16,635,623	17,360,004	4.4	48.9
輸送	943,558	857,737	▲ 9.1	371,280	276,235	▲ 25.6	32.2
精密	476,789	574,400	20.5	169,841	190,241	12.0	33.1
生活関連型	67,414,310	66,309,536	▲ 1.6	45,466,037	44,618,536	▲ 1.9	67.3
食料	44,814,431	45,169,857	0.8	30,198,750	30,409,085	0.7	67.3
飲料	18,945,233	17,677,685	▲ 6.7	13,321,297	12,312,826	▲ 7.6	69.7
繊維	359,973	275,681	▲ 23.4	162,020	161,051	▲ 0.6	58.4
衣服	1,130,620	1,131,636	0.1	675,664	664,523	▲ 1.6	58.7
家具	x	x	x	x	x	x	x
印刷	1,590,113	1,458,399	▲ 8.3	664,259	644,188	▲ 3.0	44.2
皮革	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x

(単位:万円, %)

付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額			
平成17年	平成18年	対前年比	付加価値率	平成17年	平成18年	対前年比	現金給与率
52,421,731	53,684,563	2.4	38.5	19,348,137	19,455,112	0.6	14.0
9,856,452	10,789,369	9.5	45.8	3,698,629	3,842,223	3.9	16.3
100,049	x	x	x	63,928	x	x	x
1,355,612	1,199,277	▲ 11.5	29.6	428,210	484,142	13.1	11.9
243,141	401,760	65.2	46.2	193,343	188,109	▲ 2.7	21.6
—	—	—	—	—	—	—	—
481,441	529,429	10.0	45.4	183,534	187,253	2.0	16.0
—	—	—	—	—	—	—	—
5,506,715	6,461,158	17.3	57.2	1,781,021	1,856,662	4.2	16.4
x	—	x	—	x	—	x	—
x	x	x	x	x	x	x	x
1,253,681	1,178,160	▲ 6.0	43.1	653,453	654,420	0.1	23.9
21,975,561	22,592,382	2.8	45.6	9,308,266	9,294,886	▲ 0.1	18.8
2,543,403	2,079,942	▲ 18.2	37.0	843,527	1,090,253	29.2	19.4
4,049,890	4,001,344	▲ 1.2	64.4	814,603	805,474	▲ 1.1	13.0
225,120	250,942	11.5	33.6	136,965	145,614	6.3	19.5
14,324,859	15,341,143	7.1	43.2	7,201,307	6,921,258	▲ 3.9	19.5
540,765	550,854	1.9	64.2	178,833	169,956	▲ 5.0	19.8
291,524	368,157	26.3	64.1	133,031	162,331	22.0	28.3
20,589,718	20,302,812	▲ 1.4	30.6	6,341,242	6,318,003	▲ 0.4	9.5
13,887,600	14,026,878	1.0	31.1	4,584,164	4,600,825	0.4	10.2
5,156,947	4,837,971	▲ 6.2	27.4	802,924	812,490	1.2	4.6
188,403	105,528	▲ 44.0	38.3	90,496	87,399	▲ 3.4	31.7
434,576	443,548	2.1	39.2	333,923	312,979	▲ 6.3	27.7
x	x	x	x	x	x	x	x
808,428	735,017	▲ 9.1	50.4	447,307	411,464	▲ 8.0	28.2
—	—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x

9 投資状況 (従業員30人以上の事業所)

(1) 設備投資

有形固定資産投資総額は、858億2951万円で前年に比べ190億8054万円(対前年比28.6%)の増加となった。

前年に比べ増加した業種は、「電子」175億1611万円(同60.1%)、「化学」26億2656万円(同981.3%)など9業種で、逆に減少した業種は、「飲料」41億6297万円(同▲42.6%)、「金属」6億2651万円(同▲50.7%)など7業種であった。

(表21, 図10)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は、769万円であった。

業種別でみると「紙」、「飲料」、「化学」など5業種は従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を大きく上回っている。

また、資本係数の県平均は0.2775で、これを大きく上回っている業種は「繊維」、「紙」、「化学」、「印刷」などとなっている。

(表22)

(2) 年末在庫状況

平成18年の年末在庫額は、1262億3977万円で前年に比べ25億7360万円の増加となった。

これを「製造品」、「半製品・仕掛品」、「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は1億7437万円減少し、411億7461万円に、「半製品・仕掛品」は4億4303万円増加し、543億5414万円に、「原材料・燃料」は23億494万円増加し、307億1102万円になっている。

種別では、「電子」が年末在庫高全体の30.6%を占めており、以下「飲料」、「食料」、「窯業」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」34億4739万円、「化学」8億8641万円など7業種で、逆に減少した業種は、「電子」11億1238万円、「金属」4億7731万円など9業種であった。

(表23, 図11)

図10 有形固定資産投資総額推移
(従業員30人以上の事業所)

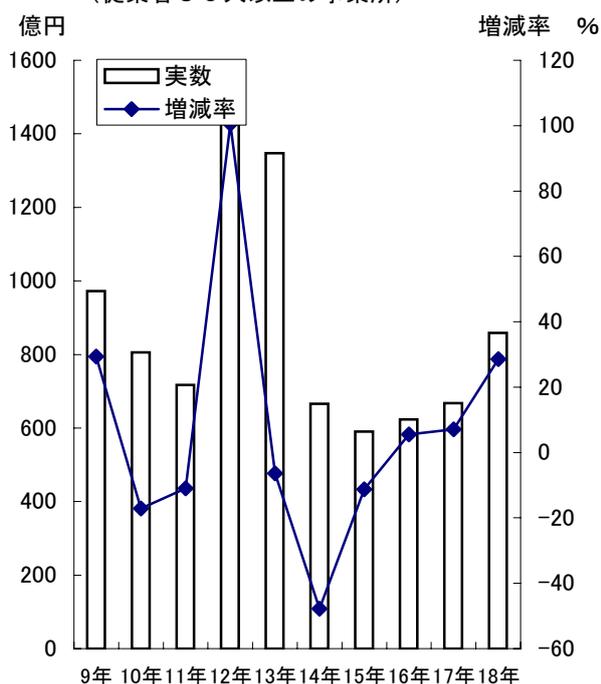


図11 年末在庫額推移
(従業員30人以上の事業所)

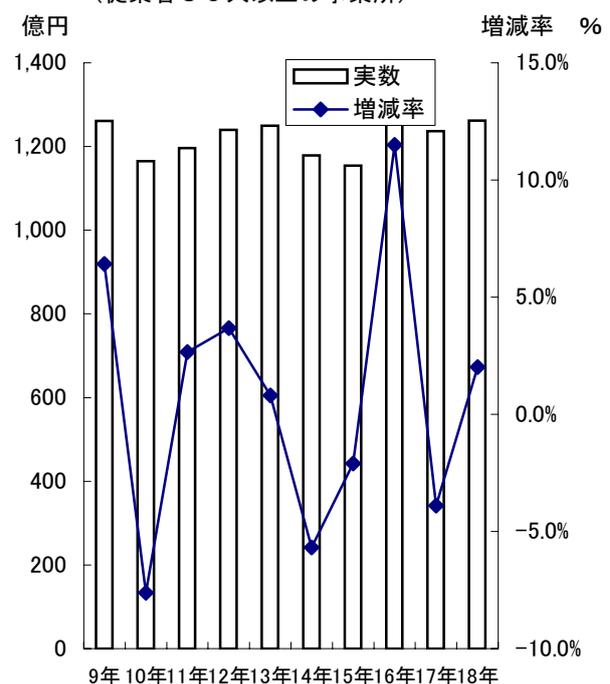


表 2 1 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	平成 17 年		平成 18 年		
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	対前年比
総 額	6,674,897	100.0	8,582,951	100.0	28.6
基礎素材型	1,228,962	18.4	1,440,267	16.8	17.2
木 材	x	x	x	x	x
紙	280,760	4.2	270,919	3.2	▲ 3.5
化 学	26,765	0.4	289,421	3.4	981.3
石 油	—	—	—	—	—
プラスチック	26,693	0.4	27,814	0.3	4.2
ゴ ム	—	—	—	—	—
窯 業	684,929	10.3	675,249	7.9	▲ 1.4
鉄 鋼	—	—	—	—	—
非 鉄	x	x	x	x	x
金 属	123,651	1.9	61,000	0.7	▲ 50.7
加工組立型	3,364,401	50.4	5,479,534	63.8	62.9
機 械	233,970	3.5	372,233	4.3	59.1
電 気	160,015	2.4	317,052	3.7	98.1
情 報	21,044	0.3	45,016	0.5	113.9
電 子	2,912,785	43.6	4,664,396	54.3	60.1
輸 送	26,065	0.4	57,325	0.7	119.9
精 密	10,522	0.2	23,512	0.3	123.5
生活関連型	2,081,534	31.2	1,663,150	19.4	▲ 20.1
食 料	872,251	13.1	832,958	9.7	▲ 4.5
飲 料	976,510	14.6	560,213	6.5	▲ 42.6
織 維	2,431	0.0	99,722	1.2	4,002.1
衣 服	23,785	0.4	21,048	0.2	▲ 11.5
家 具	x	x	x	x	x
印 刷	159,388	2.4	145,007	1.7	▲ 9.0
皮 革	—	—	—	—	—
そ の 他	x	x	x	x	x

表 2 2 従業者 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数（従業者 3 0 人以上の事業所）

(単位:万円)

区分 業種	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業者 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
総 額	40,003,034	769	144,178,440	0.2775
基礎素材型	8,596,185	949	23,896,936	0.3597
木 材	x	x	x	x
紙	2,895,176	4,196	4,117,975	0.7031
化 学	509,943	1,386	881,900	0.5782
石 油	—	—	—	—
プラスチック	361,408	596	1,193,234	0.3029
ゴ ム	—	—	—	—
窯 業	3,348,506	766	11,407,024	0.2935
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄	x	x	x	x
金 属	906,315	488	2,790,116	0.3248
加工組立型	16,125,353	777	50,424,572	0.3198
機 械	1,630,716	638	5,708,304	0.2857
電 気	1,322,494	622	6,320,530	0.2092
情 報	252,053	564	759,437	0.3319
電 子	12,483,131	850	36,159,304	0.3452
輸 送	225,345	551	885,234	0.2546
精 密	211,614	410	591,763	0.3576
生活関連型	15,281,496	687	69,856,932	0.2188
食 料	8,473,220	496	45,870,881	0.1847
飲 料	5,157,579	2,634	20,456,620	0.2521
織 維	308,244	946	276,717	1.1139
衣 服	452,926	311	1,151,822	0.3932
家 具	x	x	x	x
印 刷	750,500	687	1,496,389	0.5015
皮 革	—	—	—	—
そ の 他	x	x	x	x

表 2 3 業種別年末在庫状況（従業員 30 人以上の事業所）

（単位：万円）

区分 業種	合 計		製 造 品		半 製 品 ・ 仕 掛 品		原 材 料 ・ 燃 料	
	平成 1 7 年	平成 1 8 年	平成 1 7 年	平成 1 8 年	平成 1 7 年	平成 1 8 年	平成 1 7 年	平成 1 8 年
総 額	12,366,617	12,623,977	4,134,898	4,117,461	5,391,111	5,435,414	2,840,608	3,071,102
基礎素材型	2,571,303	2,518,828	1,140,116	1,061,478	695,344	685,442	735,843	771,908
木 材	31,750	x	18,067	x	x	x	x	x
紙	527,334	487,718	290,771	236,555	40,101	36,603	196,462	214,560
化 学	211,552	300,193	88,415	145,330	7,085	5,948	116,052	148,915
石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	95,254	95,955	58,445	62,357	4,047	5,701	32,762	27,897
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	1,113,601	1,104,500	457,126	419,859	446,681	467,684	209,794	216,957
鉄 鋼	x	—	x	—	—	—	x	—
非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属	371,645	323,914	195,079	157,287	87,064	88,820	89,502	77,807
加工組立型	5,262,527	5,205,655	909,091	845,209	3,474,366	3,412,607	879,070	947,839
機 械	832,373	893,596	56,270	69,378	596,794	576,077	179,309	248,141
電 気	263,391	262,708	46,221	39,388	157,346	167,628	59,824	55,692
情 報	94,833	83,702	16,777	14,459	38,151	39,692	39,905	29,551
電 子	3,970,883	3,859,645	758,825	690,838	2,637,503	2,584,584	574,555	584,223
輸 送	46,625	45,037	12,805	13,591	25,024	21,977	8,796	9,469
精 密	54,422	60,967	18,193	17,555	19,548	22,649	16,681	20,763
生活関連型	4,532,787	4,899,494	2,085,691	2,210,774	1,221,401	1,337,365	1,225,695	1,351,355
食 料	1,759,086	1,759,263	917,125	940,377	286,573	262,245	555,388	556,641
飲 料	2,509,326	2,854,065	1,088,497	1,179,395	877,587	1,014,012	543,242	660,658
織 維	49,300	38,605	22,116	13,484	2,149	1,948	25,035	23,173
衣 服	91,027	129,311	25,966	49,856	23,093	27,029	41,968	52,426
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
印 刷	75,363	66,430	25,334	19,450	20,182	17,341	29,847	29,639
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x

10 工業用地(従業者30人以上の事業所)

(1) 敷地面積

敷地面積は、1004万5106平方メートルで前年に比べ20万3337平方メートル(対前年比▲2.0%)の減少となった。

敷地面積の上位3業種は、「食料」273万266平方メートル(構成比27.2%)、「窯業」185万6957平方メートル(同18.5%)、「電子」127万8481平方メートル(同12.7%)の順となっており、これら3業種で全体の58.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「精密」など7業種で、逆に減少した業種は、「輸送」など6業種であった。(表24, 図12)

(2) 建築面積・延建築面積

建築面積は、222万2741平方メートルで前年に比べ8192平方メートル(対前年比▲0.4%)の減少となった。

建築面積の上位3業種は、「食料」61万638平方メートル(構成比27.5%)、「電子」39万4512平方メートル(同17.7%)、「飲料」27万8864平方メートル(同12.5%)の順となっており、これら3業種で全体の57.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「精密」など8業種で、逆に減少した業種は、「窯業」など7業種であった。

延建築面積は、301万8564平方メートルで前年に比べ2万4690平方メートル(対前年比0.8%)の増加となった。

延建築面積の上位3業種は、「電子」76万1188平方メートル(構成比25.2%)、「食料」74万4395平方メートル(同24.7%)、「飲料」36万9823平方メートル(同12.3%)の順となっており、これら3業種で全体の62.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「精密」など8業種で、逆に減少した業種は、「輸送」など7業種であった。

なお、建ぺい率は、22.1ポイントで前年に比べ0.3ポイント上昇した。

(表24, 図12)

図12 業種別敷地面積等構成比(従業者30人以上の事業所)

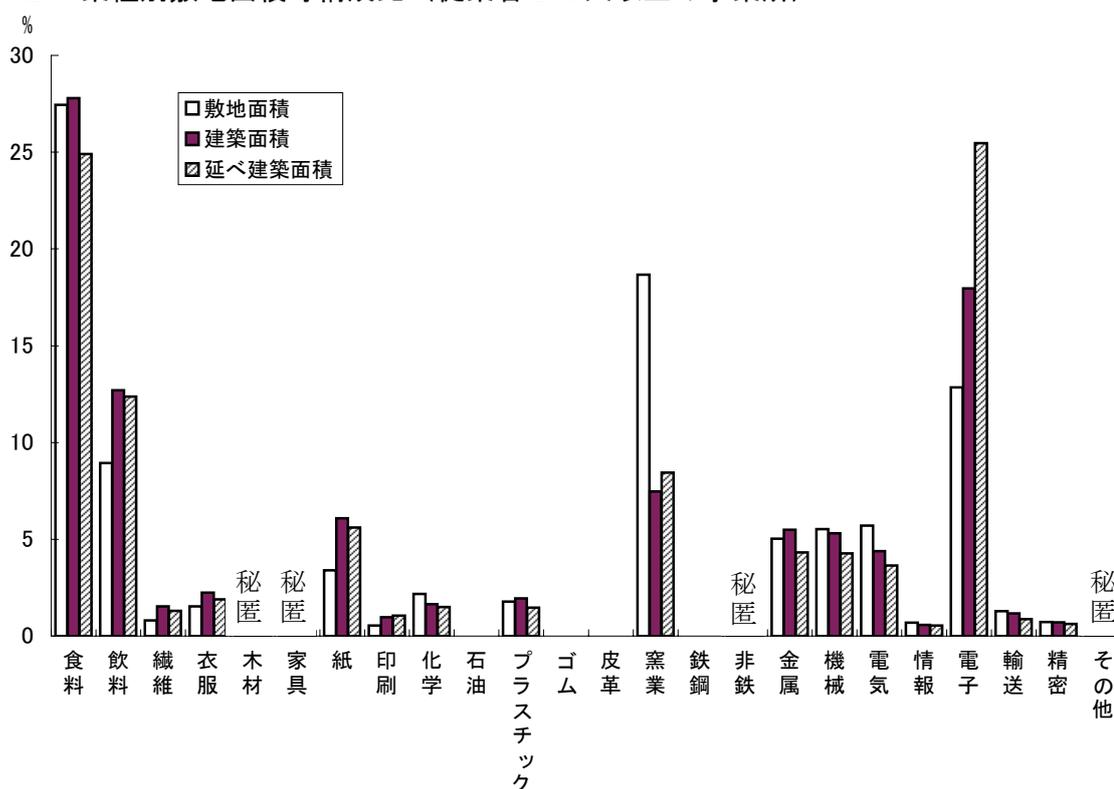


表 2 4 業種別敷地面積等 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位:㎡, %)

区分 業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建蔽率
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	
平成17年	10,248,443	100	▲ 7.5	2,230,933	100	▲ 5.0	2,993,874	100	▲ 2.1	21.8
平成18年	10,045,106	100	▲ 2.0	2,222,741	100	▲ 0.4	3,018,564	100	0.8	22.1
基礎素材型	3,422,557	34.1	▲ 6.1	549,889	24.7	▲ 4.7	700,828	23.2	▲ 4.4	16.1
木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	338,685	3.4	3.9	133,713	6.0	11.8	167,650	5.6	8.1	39.5
化学	215,759	2.1	—	36,208	1.6	1.1	44,895	1.5	2.2	16.8
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	177,040	1.8	—	42,665	1.9	▲ 0.8	44,084	1.5	▲ 2.5	24.1
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,856,957	18.5	▲ 5.4	164,315	7.4	▲ 7.8	252,685	8.4	▲ 5.8	8.8
鉄鋼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	500,211	5.0	1.6	120,516	5.4	1.3	129,076	4.3	1.0	24.1
加工組立型	2,664,938	26.5	1.3	661,915	29.8	5.2	1,059,229	35.1	7.3	24.8
機械	549,700	5.5	14.9	116,590	5.2	15.0	127,796	4.2	13.9	21.2
電気	567,522	5.6	▲ 3.0	96,467	4.3	▲ 0.6	108,980	3.6	▲ 1.3	17.0
情報	68,841	0.7	17.4	12,790	0.6	13.2	16,262	0.5	11.5	18.6
電子	1,278,481	12.7	▲ 2.2	394,512	17.7	4.3	761,188	25.2	7.9	30.9
輸送	127,922	1.3	▲ 12.9	25,795	1.2	▲ 6.9	26,275	0.9	▲ 8.1	20.2
精密	72,472	0.7	30.0	15,761	0.7	17.0	18,728	0.6	17.7	21.7
生活関連型	3,957,611	39.4	▲ 0.4	1,010,937	45.5	▲ 1.3	1,258,507	41.7	▲ 1.2	25.5
食料	2,730,266	27.2	4.1	610,638	27.5	1.5	744,395	24.7	0.1	22.4
飲料	888,852	8.8	▲ 10.7	278,864	12.5	▲ 6.0	369,823	12.3	▲ 2.7	31.4
繊維	80,760	0.8	—	33,768	1.5	—	38,924	1.3	—	41.8
衣服	152,131	1.5	▲ 2.8	49,441	2.2	▲ 3.2	56,669	1.9	▲ 2.8	32.5
家具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
印刷	53,495	0.5	5.6	21,278	1.0	▲ 1.9	31,643	1.0	▲ 2.3	39.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x

1 1 工業用水(従業者 30 人以上の事業所)

平成 18 年に従業者 30 人以上の事業所が使用した 1 日当たりの工業用水は、淡水が 46 万 2021 立方メートルで、前年に比べ 205 立方メートル(対前年比 0.0%)の上昇となった。

また、海水は 4 万 3732 立方メートルであった。

(1) 1 日当たり用途別用水量

淡水の 1 日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が 27 万 9112 立方メートル(構成比 60.4%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が 14 万 6547 立方メートル(同 31.7%)となっており、この 2 つの用途で全体の 92.1%を占めている。

業種別にみると、「紙」が 26 万 2887 立方メートル(同 56.9%)で最も使用量が多く、次いで「食料」11 万 4310 立方メートル(同 24.7%)となっており、この 2 業種で全体の 81.6%を占めている。

(表 2 5, 図 1 3)

(2) 1 日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が 21 万 8337 立方メートル(構成比 47.3%)で最も多く、次いでその他(地表水、伏流水等)11 万 6040 立方メートル(同 25.1%)、井戸水 10 万 5027 立方メートル(同 22.7%)となっており、これら 3 つの水源で全体の 95.1%を占めている。

(表 2 6, 図 1 3)

図 1 3 淡水の 1 日当たり用水量 (従業者 30 人以上の事業所)

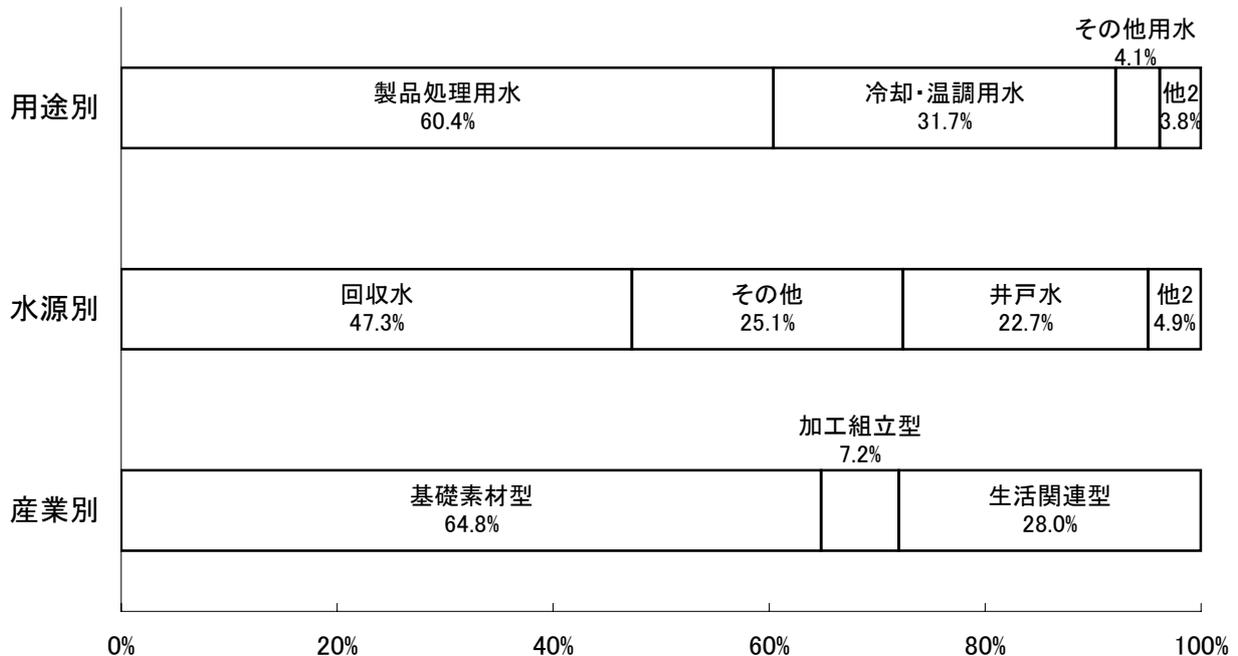


表 2 5 業種別 1 日あたり用途別用水量（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：m³）

区分 業種	淡 水					計	海 水
	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水	そ の 他 用 水		
平成 1 7 年	13,918	4,350	273,632	149,477	20,439	461,816	45,825
平成 1 8 年	13,586	3,952	279,112	146,547	18,824	462,021	43,732
基礎素材型	5,187	333	220,414	66,606	6,834	299,374	9,881
木 材	x	—	x	x	x	x	—
紙	3,726	—	212,014	45,084	2,063	262,887	—
化 学	990	—	568	11,030	2,821	15,409	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	5	—	—	951	35	991	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	349	333	4,165	9,211	1,392	15,450	9,881
鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—
非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
金 属	79	—	1,515	233	264	2,091	—
加工組立型	1,414	—	16,470	10,230	5,219	33,333	—
機 械	—	—	425	423	231	1,079	—
電 気	124	—	633	160	174	1,091	—
情 報	—	—	125	70	18	213	—
電 子	1,286	—	15,251	9,516	4,695	30,748	—
輸 送	—	—	29	5	55	89	—
精 密	4	—	7	56	46	113	—
生活関連型	6,985	3,619	42,228	69,711	6,771	129,314	33,851
食 料	5,241	2,545	38,781	63,175	4,568	114,310	33,851
飲 料	1,549	1,074	2,198	5,347	1,922	12,090	—
織 維	23	—	803	80	26	932	—
衣 服	157	—	331	894	114	1,496	—
家 具	—	—	—	—	x	x	—
印 刷	14	—	103	195	112	424	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1	—	12	20	x	x	—

表 2 6 業種別 1 日当たり水源別用水量（従業者 3 0 人以上の事業所）

（単位：m³）

区分 業種	淡			水		計	海 水
	工 業 用 水	上 水 道	井 戸 水	そ の 他	回 収 水		
平成 1 7 年	8,172	14,276	106,360	119,638	213,370	461,816	45,825
平成 1 8 年	8,035	14,582	105,027	116,040	218,337	462,021	43,732
基礎素材型	1,169	1,420	23,837	110,748	162,200	299,374	9,881
木 材	—	x	x	—	—	x	—
紙	38	135	120	100,394	162,200	262,887	—
化 学	—	x	15,055	x	—	15,409	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	57	934	—	—	991	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	156	301	6,413	8,580	—	15,450	9,881
鉄 鋼	—	—	—	—	—	—	—
非 鉄	—	x	x	x	—	x	—
金 属	975	772	310	34	—	2,091	—
加工組立型	1,037	3,540	23,932	2	4,822	33,333	—
機 械	11	402	660	—	6	1,079	—
電 気	—	138	708	—	245	1,091	—
情 報	17	116	80	—	—	213	—
電 子	1,009	2,812	22,354	2	4,571	30,748	—
輸 送	—	54	35	—	—	89	—
精 密	—	18	95	—	—	113	—
生活関連型	5,829	9,622	57,258	5,290	51,315	129,314	33,851
食 料	5,442	7,848	44,490	5,215	51,315	114,310	33,851
飲 料	295	1,461	10,334	—	—	12,090	—
織 維	—	19	913	—	—	932	—
衣 服	—	196	1,300	—	—	1,496	—
家 具	—	x	—	—	—	x	—
印 刷	92	75	182	75	—	424	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	x	39	—	—	x	—